

台湾情報誌

交流

2011年6月 vol.843

財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

大橋光夫 新会長の就任



交流

2011年6月
vol. 843

目次

CONTENTS

新会長 大橋光夫から皆様へのご挨拶	1
日本企業の進むべき方向性（日台戦略的国際分業） （高寛）	2
（財）交流協会 学生交流事業	10
タイ進出台湾企業の経営実態を探る（3） （藤原弘）	28
2011 年第1四半期の国民所得及び経済見通しを発表	32
2011 年第1四半期国際収支を発表	41
【台湾海峡をめぐる動向】	
中国の「機動的アプローチ」と台湾の二大政党 （松本充豊）	43
コラム：日台交流の現場から 日本と台湾の「心と心の絆」 （野中薫）	53
編集後記	54

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、（財）交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、（財）交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

財団法人交流協会は、1972年（昭和47年）、日本と台湾との間の、実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省（当時）の認可を受け設立されました。よって、財団法人ではありますが、外交関係の無い日台間において準公的性格を有する機関であり、台北・高雄事務所は、それぞれ大使館、総領事館と同じような役割を果たしております。

新会長 大橋光夫から皆様へのご挨拶

この度、18年に亘って会長を務められ、在任中に日台間の交流に多大な貢献をされた服部前会長の後任として、平成23年6月21日付で財団法人交流協会会長に就任いたしました大橋光夫です。

これまで私は、長年ビジネスの分野で台湾と深く関わってまいりましたが、今般、交流協会の会長として、ビジネスのみならず、日台のあらゆる分野の交流の窓口として台湾に関わることができることを光栄に感じております。

皆様もご承知のとおり、日本と台湾は長い歴史の中で、文化、貿易経済、観光、学術等様々な分野で交流を深め、多くの価値観を共有しています。特に、先般の東日本大震災に対する台湾からの多大なる支援と温かい励ましを通じて、日本全国の国民が台湾をより身近に感じ、日台間の「絆」がより強固なものになりました。

会長就任にあたり、こうした良好な環境を基礎に、各分野における交流をより一層促進・発展するために努めてまいりたいと思います。特に、日本製品・産物の対台湾輸出の拡大促進や台湾観光客の訪日促進については喫緊の課題だと考えております。また、日本企業と台湾企業のビジネスアライアンスの促進や台湾における日本研究支援といったことなどにも引き続き努めてまいります。

日台間の交流促進のため、微力ながら努力してまいりる所存ですので、皆様の御指導・御鞭撻をお願いいたします。



大橋光夫（おおはしみつお）新会長略歴

昭和11年1月18日生。昭和電工株式会社では、常務取締役（石油化学担当）、専務取締役、代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、現在は相談役。

日本企業の進むべき方向性 (日台戦略的国際分業)

世界経済研究協会 理事
台日産業技術合作促進会 顧問
高 寛

1. 世界の潮流アジア・中国、現状分析と事実認識

1.1 グローバル化と経済圏の形成による国際分業（水平統合）；

冷戦以降、ココム、国家安全の壁がなくなり自国での生産完結モデルから、新興国の安い労働力を活用した分業モデルへの移行が行われ、先進国より新興国に資本、技術、商品、人材の流れが加速することにより、新興国が急激に成長し、特にアジア・中国がその中心となっていることは言を待たない。日本の貿易構造の変化（図1）の通り、貿易総額の30%以上が大中華圏（中国、香港、台湾、シンガポール）そして50%以上がアジアとなっており今後アジア地域が最も重要となることは日本企業の売上、利益の源泉の地域別推移をみれば明白である。このような環境下、図2の通りグローバル化がもたらしたそれぞれの国家の利点を生かした役割分担がアジア経済圏の中で深化していく。

図1 日本の貿易総額に占める比重

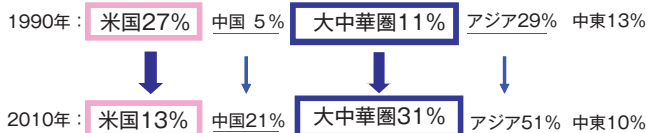


図2 経済圏の国際分業



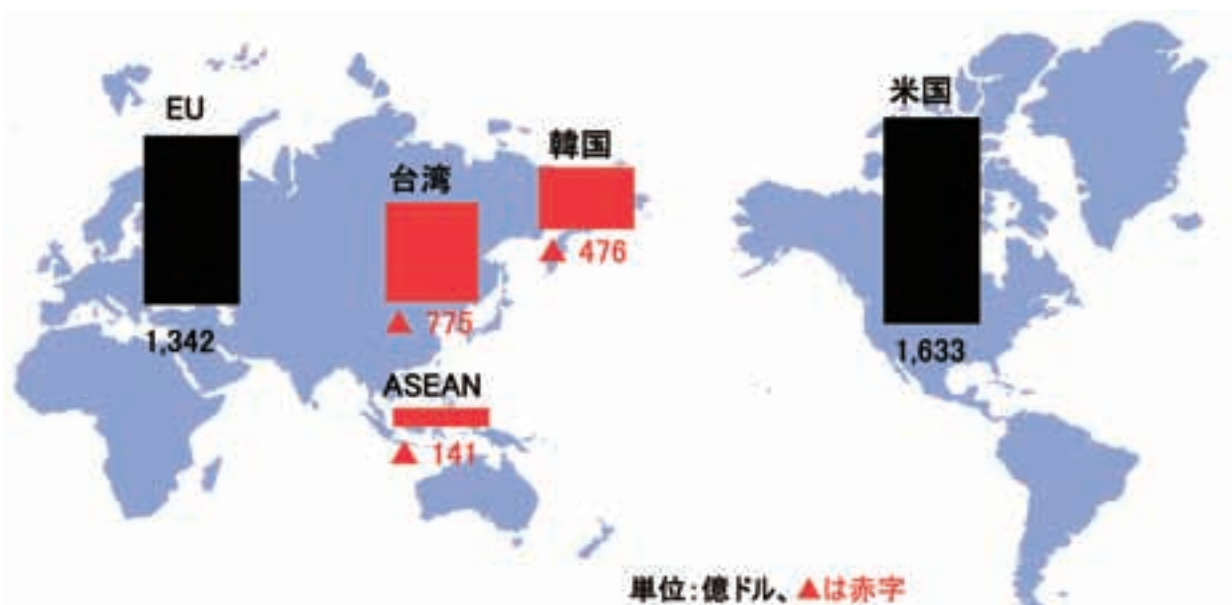
1.2 深層中国とその実態；

伸び行く中国に向け幾多の日本企業が進出をし、80/90/00年代の時期を経て、現在は第4次中国進出ブームとなっており、その特徴は、製造業からサービス・流通業が中心に、大企業から中小企業が積極的に、ローコスト生産基地から現地市場への販売が目的に、沿岸大都市から中堅、内陸部市場を視野にととなっているが、その大宗の進出企業は想定外のリスクに直面し並々ならぬ苦勞をしているのが実態である。人事面リスク（ストライキ、雇用、処遇）、販売面リスクに於いては、環境（政府の産業政策の変化と規制強化、コピー製品等 類似商品）、仕組（代金回収、代理店、販売員の不正、優秀な営業担当者の離職、販売条件変更、追加費用要求）、更に、反日感情リスクが絡みあって内在している。これらリスクを Manage することは非常に困難ではあるが、我々の判断基準とは全く異なるその根底に流れている思想、考え方、実態をよく理解することが重要である。一 共産党一党独裁社会主義的資本主義；如何なる政策に於いても根底に流れている。

リーマンショック時に迅速な政策を打った中国と自由で国家統制が効きにくい米国と比較して米経済学者が北京イニシアチブを賞賛した皮肉な現象もあった。

一個の思想；徹底した個人主義、場合によっては“私”の為に“公”を犠牲にする。これは人脈重視につながる考え方であり、“公”の為に“個”を犠牲にする日本人と根本的に異なる点。一 華僑国の貢献と位置づけ；華僑国（台湾、シンガポール、香港）が中国の市場経済への移行に

図3 中国の貿易収支構造



協力、牽引してきたと言っても過言ではなく今でも大きな影響力を持っている。解放後積極的に対中投資を行った実質 Top 3 は華僑国であること、最初の4 開発区は香港、マカオに隣接している深圳、珠海、及び華僑の出身地アモイ、スワトウ、であったこと、現在でも親会社が華僑国の中国企業は数多くあり大きな存在となっている。言い換えれば中国と華僑国は一体化されているとも言える。

—大きな流れ：中国は世界最大の貿易黒字国あるがその実態は図3の通りであり、図2の Group 2 の諸国から部品を輸入して安価な労働力により組み立て先進国へ輸出する労働集約型産業が実態である。継続的發展を遂げるため世界の組み立て工場から付加価値の高い工場へ、世界の市場へと大きく政策の舵を切った。では、この変化が外資企業に及ぼす影響はどうなのであるうか？ 昨年の労働争議が意味するもの（雇用から雇用の質へ）は？ リーマンショック以降、自信をもった中国政府が行った政策は労働法の施行、優遇税廃止、増値税の全面改定（予定）であることから明白であり、もはや安い労働力

の生産拠点ではなく（次期五ヵ年計画で所得倍増を容認していることから年率15%の賃上げが行われることを示唆している）、付加価値の高い製造業、世界の市場へと変貌しつつある。—問題点：GDP 世界2位と順調なる経済成長を遂げている中国ではあるが内在する問題（官僚世襲、税制改革、大国の国際責任、環境問題、エネルギー問題、2重構造（沿岸と内陸、都市戸籍と農民戸籍、計画経済と市場経済）、民主化問題、等々）は山積みとなっている。しかしながら、共産党一党独裁、中国人の個の思想、また、グローバル化した世界経済に占める中国経済の影響力から勘案するに、これらの問題は国際、国内両面から時間を掛けて解決されるものと考えられる。

2. 台湾の実力と実態

2.1 国交無き台湾の不遇（情報不足）；

世界主要国と国交が無いこと、兩岸の微妙な関係から国としての公、私的 DATA、情報が他国に比べて非常に少なく台湾に対する認識が極端に不足しているのが実情である。特に地方自治体、中

小企業に於いては情報を入手する手段が限定されていることから台湾の実力、実態が知られていない。

2.2 中国経済を支えるもの作り台湾；

世界最大の貿易黒字国である中国の輸出を支える TOP10 の内 6 社の企業が台湾企業であること (図 4)、また、Notebook パソコン、Motherboard 全世界の 90% 以上を台湾企業が製造していることは驚嘆に値するし、この事実を知っている企業人がどれほどいるであろうか。IT 分野は EMS/OEM (生産委託) の国際水平分業が進んでいる分野であり分かりにくい面もあるが、中国の食品分野でも台湾の 3 社が大宗の市場を持っていることを知る人も少ないであろう。これは、中国が開放政策を始めた時期に果敢にリスクをとって中国に進出した台湾企業の成果である。

開放時代に於いては資本主義国として発展していた台湾企業は社会主義国であった中国の産業界 (すべて効率の悪い国有会社) に比べ製造、販売、サービス等々あらゆる面に於いて優位にあった。欧米日が躊躇しながら中国へ事業展開したのに比べ、華僑国である香港、シンガポールも積極的に中国進出したことが現在の華僑国の中国国内の地

位を確固たる物にしたといえる。ただ、香港、シンガポールは国内に製造業が少ない為、小売、サービス、インフラ分野を得意としたが、台湾は国内に於いて製造業が育っていた為、他 2 国とは異なった分野での存在感があることが特筆すべき点である。

2.3 水面下で繋がる台中関係；

前述の通り中国経済発展には華僑国の貢献が大とするところであるが特に台中関係は政治的には微妙ではあるものの特別な関係が構築されている。北京にある台湾弁公室 (台湾局) は台湾の中国進出企業を管理する (外資企業であり外資企業でない) と共に特別優遇処置も行っている。即ち、経済的に台中はお互いの長所・短所を補いあっている関係にあり台中それぞれの思惑により ECFA 締結へと繋がったと見るべきであろう。中国進出台湾企業は 6 万社、100 万人の駐在員、そして、進出企業により組織された中国全土 100 箇所を超える台商協会が地方政府との種々交渉を行うという確固たる基盤を構築している。

2.4 China Risks Management；

日本企業が最も苦勞している China Risks につ

図 4 中国の輸出企業 TOP10

順位	企業	輸出 (億 USD)	台湾の親会社
1	達豊 (上海) 電腦	217	広達電腦 (QUANTA)
2	鴻富錦精密工業 (深圳)	132	鴻海精密 (HONG-HAI、Foxconn)
3	仁宝信息工業 (昆山)	88	仁宝電腦 (COMPAL)
4	富泰華工業 (深圳)	87	鴻海精密 (HONG-HAI、Foxconn)
5	諾基亞通信 (ノキア)	83	—
6	緯新資通 (昆山)	71	緯創 (Wistron)
7	華為技術有限公司	69	—
8	名碩電腦 (蘇州)	63	華碩電腦 (ASUS)
9	中国船舶工業貿易	52	—
10	中国石油天然ガス集團	51	—

いては、同一民族であり、かつ約 50 年の国民党一党独裁下で成長してきた台湾企業は本能的に China Risks を回避する術を身につけている。それは、超合理主義と権力との共存主義である。欧米日の商習慣の基本原則である契約より、環境変化に対し順応に対応することを優先するという合理的な基本的考え方であり、何の抵抗感もなくそれを実行出来るということである。権力との共存主義とは政府（政治家）が行うとしている政策、また政策遂行に障害となっていることに対し、率先して協力、障害解決することにより長期的に人脈構築を行い、その代償として権力の後ろ盾を確保することである。

2.5 ECFA により見えてくる物；

ECFA 締結は台湾が国際的に孤立することを回避する目的であると捉える面もあるが、実は付加価値を高める産業政策を取る中国が何としても台湾の技術を手に入れたかったという側面が浮かび上がってくる。数回の交渉内容、架け橋プロジェクトの内容、アーリーハーベストの内容を見ても明らかなように全て中国が全面妥協している点からも中国が継続的経済発展の為に台湾の技術、産業を必要としている点を特記したい。

3. 日本企業の課題と強みの事実認識

3.1 疲弊した日本企業のビジネスモデルの課題；

冷戦終結以降のデジタル化・グローバル化により新興国を含めた国際水平分業化へと構造変化の環境下、日本は“失われた 20 年”という言葉で表現されるように経済大国の自信が喪失されつつある風潮がある。

経済産業省が纏めた産業構造ビジョン 2010 にて日本の産業の現状と課題を分析しているが、1) 技術で勝っても事業で負ける。(例；日本企業の液晶パネル世界市場占有率は 95 年には 100% であったものが 2005 年には 10% に低下している。

その他多くの商品が同様の傾向がある)、2) 世界の付加価値獲得戦略である、自前モデルの垂直統合からモジュール化水平分業モデル（ブラックボックス／国際標準オープン化の戦略的組み合わせ）への転換が出来ていない。という 2 点に日本企業が抱える課題が集約されており、世界の成長を牽引しているアジアの経済成長を取り込めない原因となっている。

3.2 急成長を続けるボリュームゾーン市場と

その戦略的商品；

日本企業もアパレル、IT 産業に代表される様に 2000 年迄は水平国際分業により比較的順調に成長してきた。しかしながら、2000 年以降水平国際分業により恩恵を受けた新興国を中心とし継続的に急成長し続けるボリュームゾーン（中間所得層）市場の台頭によりその市場に対応することが出来なくなっている（図 5）。ボリュームゾーンの市場はアジアで 1995 年に 6.2 億人であったが 2005 年には 12.5 億人と 10 年間で 6.3 億人も急成長した増加した（図 6）。EU、NAFTA 経済圏の総人口が各 5 億人であることと比較すればアジアのボリュームゾーン市場だけで 12.5 億人（10 年間で 6.3 億人増）、またその大宗を占める中国が 7.4 億人（10 年間で 4.3 億人増）の市場が如何に膨大で世界市場を牽引しているか言を待たない。日本の得意とする先進市場の戦略的商品は高・多機能、高価格であるのに対し、ボリュームゾーン市場の戦略的商品は単機能、高品質、廉価である。輸出依存度が 17% の日本はボリューム市場の戦略的商品の Marketing の優先度が低いのに対し韓国、台湾等 Group 2（図 2）の国々は輸出依存度が 50% を優に超えており膨大な本市場を Target とした戦略的商品の開発、販売に注力していることは容易に理解できる。これが、日本企業が“技術で勝って事業で負ける”所以である。

図5 国際分業・市場の変遷

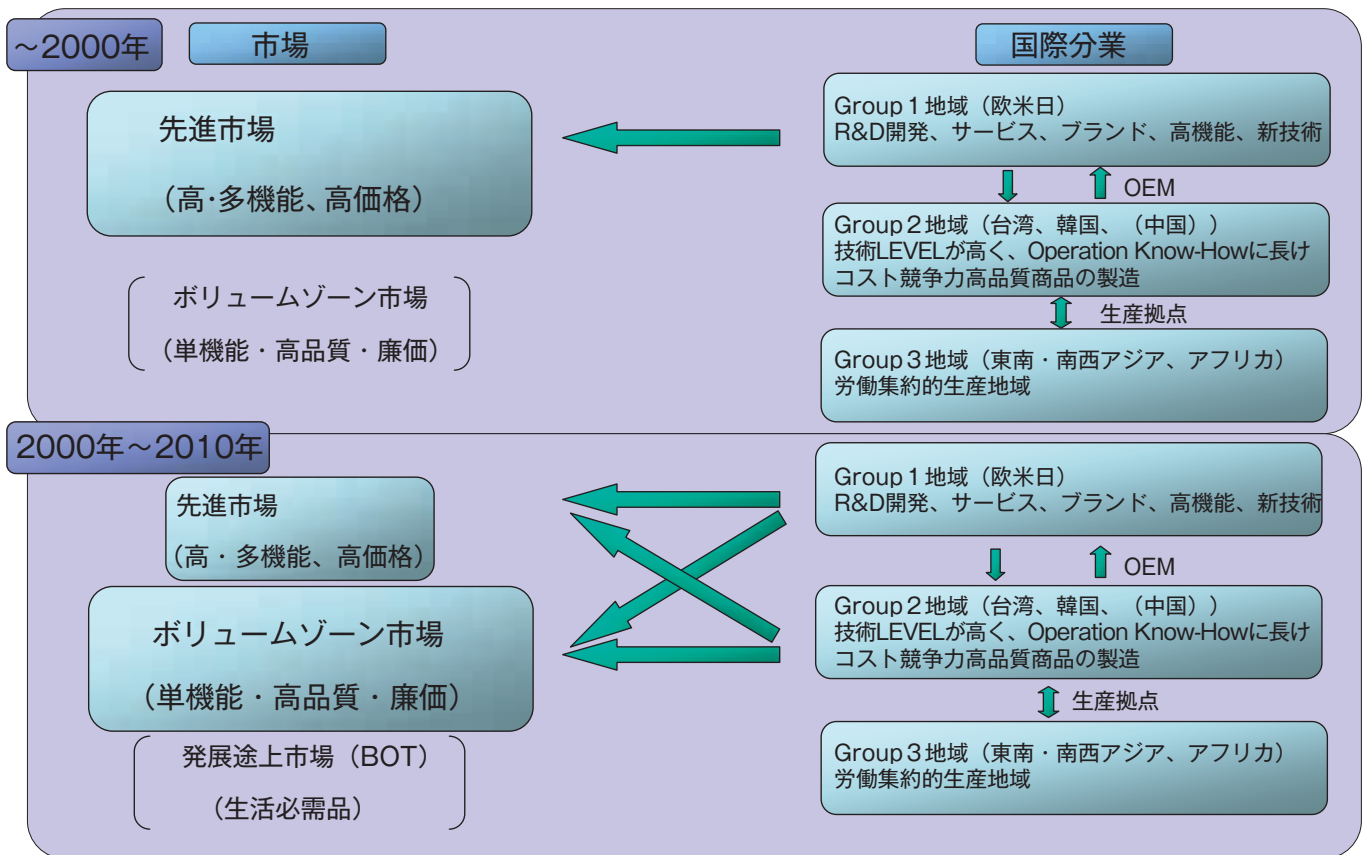
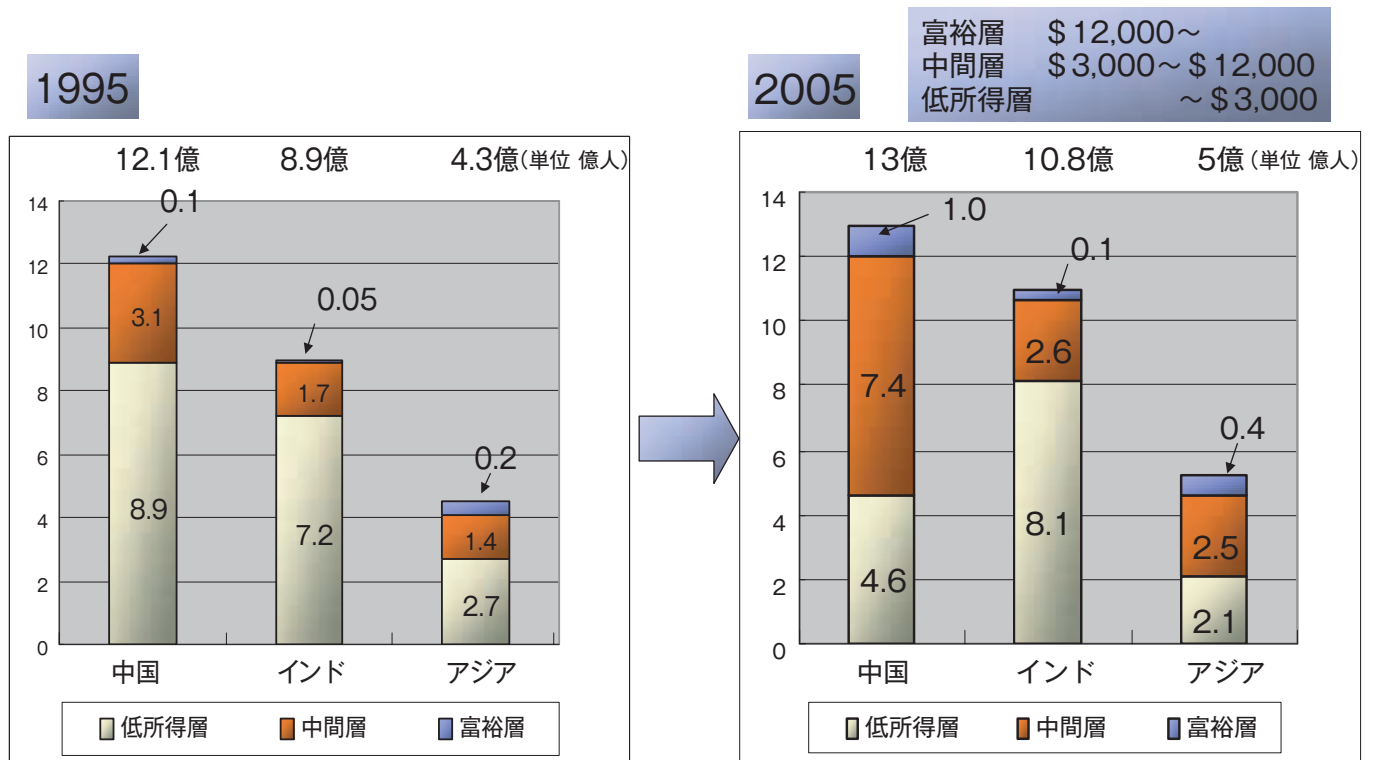
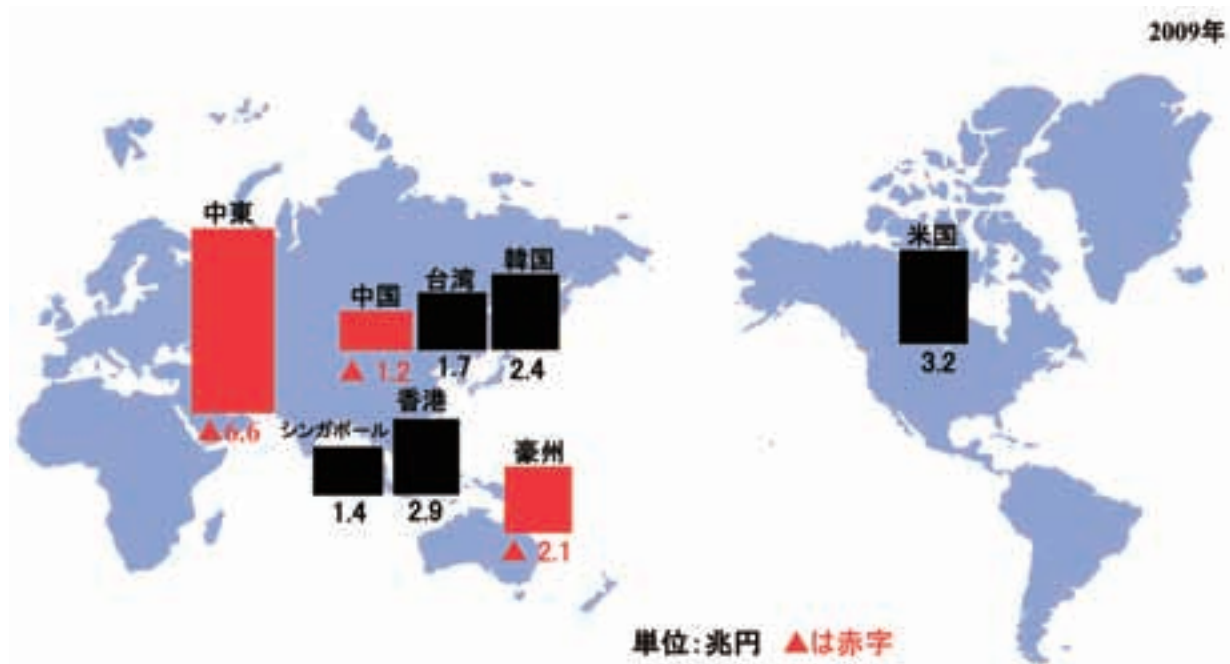


図6 ボリュームゾーン市場の地域別拡大



出展 ERIA

図7 日本の貿易収支構造



3.3 貿易構造から見る日本の強み；

日本の貿易収支の大幅黒字相手国（図7）は韓国、香港、台湾、シンガポールであり同国の合計で8.1兆円となっており3.2兆円の米国に比べ2.5倍である。この4ヶ国とは取りも直さず中国に対する大幅黒字国（図3）であることから日本から精密機械、Key 部品が Group 2 の国々（台湾、韓国、他）へ、Group 2 の国々から製造機械、モジュール化された部品が中国へ、中国から組み立てられた最終製品が欧米へと物流の流れが浮き彫りになってくる。一例で述べると国際空港のロビーのTVはかつてSONY、SHARPから今はサムソン、LGに変わったがその液晶テレビは中国製であり、部品の50%（Key 部品）は日本製であるというのが“技術で勝って事業で負ける”という裏の一面である。

3.4 気がつかない日本の強み、先端技術を

支えるアナログと中小企業の匠の技；

先端技術はアナログにて幾多の失敗を経て開発が行われた後、デジタル化されて大量生産による

コスト競争力を付加し商品化される。地味ではあるがアナログ部分が技術開発の核でありその担い手が大企業を支える中小企業群であることが日本では当然とされているが、実はこの構造は日本独特であり米国、中国ではあり得ないと認識している人は少ないであろう。他国ではブルーカラーは単なる労働力としてしか評価されないが、日本では歴史的に職人に対しての評価はホワイトカラーに対して劣後しないばかりか、その道を極めると匠と称し尊敬される風土がある。この匠の技が技術立国、物作り日本を支えているのである。ハヤブサの精密部品をアナログで作った大田区の中小企業、世界で一社しか作れない原子炉压力容器は日本製鋼所が社員として雇用している刀職人の鍛造技術が生かされているのである。確かに、天才的発想は日本では生まれませんが欧米で生まれた天才的発想と開発に基づきそれを現実の物として具現化し商品化出来るのは日本（とドイツ）の強みであることを良く認識し自信を持てば活路が自と見えてくる。

4. 日台戦略的国際分業（新たなビジネスモデル）

4.1 戦略的市場（ボリュームゾーン市場）；

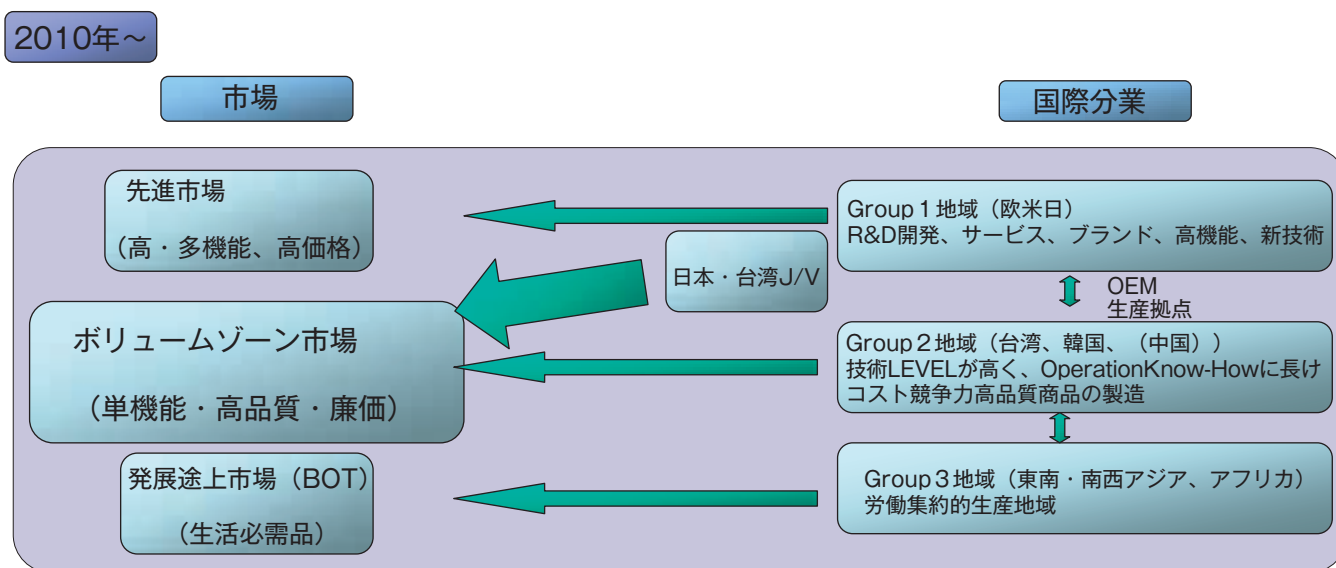
世界を牽引する中国の同市場は7.4億人という規模であり、前述の通り、単機能、高品質、廉価が戦略的商品として開発、販売しなければならないが、残念ながら日本企業は先進市場（内需）に特化していた為、韓国、台湾に遅れをとっているばかりか、係る戦略的商品をもう作れないのが実態である。

ならば、同市場は同市場に特化した企業に任せ、その企業と alliance を組んで総合的連携集合体を形成するビジネスモデルがその解であろう。即ち、図8の通りボリュームゾーン市場向けに特化した日台のJ/Vを組成する事である。先進市場は図5の通り従来型での連携で対応し、此れに加え、ボリュームゾーン市場に於いては戦略的国際分業したJ/Vを梃にして対応することにより総合的連携を行うのである。

4.2 新たなビジネスモデル、戦略的国際分業；

生産に於ける国際水平分業に加え同じ Partner と同様のコンセプトで各市場別に異なった戦略（言わば国際市場分業）を総合的に展開する考え方である。その為には両企業が得意分野に特化する必要があり重複部分は果敢に切り捨てる決断と痛みを伴う。日本企業は先進市場に専念し技術開発を行い続け、その強みとする R&D、新技術開発(匠の技とアナログ技術)、サービスに特化し、ボリュームゾーン市場向け商品は製造しない。技術を持った地方の中小企業でも同社が海外進出や限られた人材を派遣する必要は全く無く J/V の投資者としてグローバル化出来るのである。台湾企業は生産技術、製造管理、に特化し基礎技術開発は行わない。日台の J/V は日本企業より技術供与を受け、台湾企業の競争力ある適切な工場運営、市場開拓、販売を行うことにより、他、中国、韓国、欧米企業との差別化を図り優位性を持つ。例えば、先進市場が Level 3 の技術でありボリュームゾーン市場が Level 1 の技術であれば

図8 日台戦略的国際連携



<重要> 長期的経営戦略を共有し、役割分担を明確にし、信頼関係を構築することが成功のKey

J/V は Level 2 の技術を有する優位性を持つ。また、J/V の組み立て工場は中国の労働賃金よりも安い東南アジアの国に立地することによりコスト優位性を持つ。日本企業が先進市場の厳しい顧客要求を先取りする為に、技術、良質のサービス等の革新を行い続けなければならないが、そのコストはグローバル化した連結経営に徹し J/V からの事業益にて余りあるものとなるばかりか持続的発展を裏付ける収益が確保出来る。(実際の J/V ケースから立証済み)

4.3 世界最強の日台連合企業体 (まとめ)；

—現状認識；グローバル化による環境変化の認識；供給、製造の視点からすると地域毎に経済圏が形成され Group 化 (図 2) された国々がその特徴を活かして国際分業が深化する。また、市場の視点からするとアジア特に中国を中心として中間層 (図 6) が先進市場と異なった Needs のボリュームゾーン市場を形成し急拡大している。日本はこの環境変化について行け

ず (技術で勝って、事業で負ける)、伸び行くアジア・中国の市場を取り込めていない。

—戦略的国際分業；深化する国際分業の Group 1 の雄である日本企業は Group 2 の何処かの国の企業と連携し競争力を付ける必要がある。また、中国経済を牽引する華僑国 (台湾、香港、シンガポール) の何処かの国と連携してボリュームゾーン市場に取り組みなければならない。この両条件を揃えているのは台湾企業であり日台戦略的分業による形成される日台連合企業体は世界で最強の連合企業体となることは明白であり新たなビジネスモデルとして明るい将来を保証するものである。このモデルを成功させる為には両企業の Functions を明確にし、両国の企業文化の違いを認識して合意された長期的経営戦略を確認し、実行する強い意思が重要である。日台には歴史に裏付けられた信頼関係があり、将来、世界最強の連合体が実現しアジア経済圏に中核的役割を果たし貢献するであろうことを確信する。

(財)交流協会 学生交流事業

日台青年交流事業（マスコミ志望の大学・大学院生招聘）

交流協会では、日本と台湾との若者世代の交流促進に重点をおいており、日本・台湾の高校生及び大学生・大学院生の招聘・派遣等の事業を行っております。

本事業は、これら事業の一環として実施しており、台湾でジャーナリズムを専門に学んでいる台湾の大学生・大学院生 20 名を平成 23 年 2 月 6 日から 14 日まで日本に招聘し、日本の報道機関等で取材・編集・報道がどのように報道規範や職業倫理の下で行われているかを見聞することにより、より正確な情報を報道できる記者として成長する一助となることを期待し、実施したものです。

今回招聘した 20 名のうち、男女各 2 名の訪日報告書をここにご紹介致します。

2011 年メディア関連学部学生訪日団報告書

台湾大学新聞研究所
謝怡縈

出発前にはどのような旅になるか考えもせず、帰国してからようやく八泊九日の間続いたドタバタや、食べたり飲んだりしたことを思い返していると、甘い蜜のような素敵な感動ばかりでした。何もかも、交流協会の行き届いたご手配のおかげです。YさんとG先生、Nさんに引率頂き、私たちは思う存分遊び、学ぶことができました。みなさんのご手配は本当に素晴らしかったです。

日本が大好きになりました。

思い返してみると、今回の旅は本当に不思議でした。メンバーとは初対面ですが一緒に出国し、帰国の二三日前になってようやく全員の名前を覚え、お互いに写真を撮りまくっていました。初めによそよそしさからその後の大騒ぎまで、皆がいてくれたから、今回の旅はいっそう素晴らしいものになりました。メディア関連の学科に在籍して

いるという共通のバックグラウンドを持つ私たちは、お互いの学校の先生、学生たちの噂も聞いたことがあり、性格もどちらかというところから一緒に過ごすことも簡単でした。とても特別な絆が、この九日間私たちをしっかりと結びつけていました。短い日本での旅でしたが、私たちの友情と日本の思い出はきっと永遠です。いつのまにか、私も日本が大好きになっていました。

一度も日本に行ったことのない私は、そもそも日本に対して何の期待もしていませんでした。日本語もわからないし、ちょっと外国にでも行って羽を伸ばしてこよう、論文も放り出してしまえ、という気持ちでいたのです。前学期末、その頃私はまだ卒業論文のテーマに向けて、混沌した討論の中にいました。インスピレーションも湧いてこない。論文のテーマをどう方向付ければいいのかもつかめず、気持ちがふさぎ込んでいた時期でしたが、ラッキーなことに日本行きの機会を頂き、気持ちは随分楽になりました。しかし、初めのうちには特にワクワクもしていませんでした。卒業、ジャーナリストとしてのキャリアについて、心はずっと疑問を抱え、なかなか答えを出すことができずにいたからです。それでも、今回日本に行っ

たことで、ぱっと気持ちが晴れ渡り、新学期には卒業に向けてもっと力強く前進できると思えるようになりました。日本のメディアから学んだプロフェッショナル魂が、私のジャーナリズムにかけ情熱とエネルギーを奮い立たせてくれたのです。日本に行けて、本当に良かった（旅費の負担も必要なし。本当に超ラッキー）！

日本に行ったことがなければ、本当の意味で日本の「美」と「真」を理解することはできません。日本のあらゆる点に驚かされました。「美」はきれいに整った静かな環境、そしてあらゆる物事に秩序があることから生まれます。そして「真」とは日本人の礼節、奥ゆかしさ、我慢強さと内に秘められた愛（特に長野の農家で出会った私のお父さんとお母さんの M.K さん）から生まれます。そのような社会の雰囲気は平穏で、安らかなところが、生活をしているととりわけ心地よく、安心できました。日本に着いてみると、思いもよらないほど礼儀正しく、サービスを大切にしています。そして謙遜と小さな話声は、確実に台湾よりも優れています。台湾人は大声で話し、公共の場でもマナーが悪くなりがちです。それでも台日関係が良好だからかでしょうか、日本人はとりわけ台湾人を尊重し、心を開いて接してくれました。数日間を過ごす内に、私には日本に対する好感が芽生え、まるで自分の家のように安らげるようになってきました。

・新聞博物館

新聞博物館は日本、ひいては世界の歴史ある新聞を収集し、期間に分けて展示しています。充実した資料、詳細な説明、台湾のマスメディアの管理では考え難いことです。団結力を発揮し国民を教育するという点に関して、日本新聞協会を真似たとして、果たしてこれほどの博物館を作り、国民や業界関係者に新聞を身近に感じてもらい、発

展の歴史を理解してもらうことができるでしょうか。

新聞博物館で、日本初の新聞配達員（東京日日新聞）を目にしました。天秤のような道具を担ぎ、そこに新聞を入れて配達していました。日本初の新聞（横浜毎日新聞）、印刷



機などの道具を目にしました。昔の記者と日本社会との摩擦と理解、衝突と成長を、新聞の実物や、壁に配置された文章や図によって参観者はまるで時代にタイムスリップしたような気分になります。新聞協会は本当に細かいところにまで気を配っていると感じました。残念なことに台湾にはこのような展示はありません。台湾にもこのような博物館ができて、新聞の歴史を記録し、ジャーナリストの仕事に関するエピソードを刻むことで歴史の現場を再現し、教育と伝達というメディアの最も本質的な役割を見直すことができればと思います。台湾の志ある人が新聞の発展史を整理し、実演や展示を通じて国民が触れて理解できるものになり、子供たちも小さな頃から新聞に触れるようになってほしいと思います。

・メディアの見学

日本のメディアを見学できたことは、最大の収穫の一つかもしれません。日本と比較することで初めて台湾のメディアがひどく歪んでしまっていることに気づきました（以前はこれほどひどくはなかったはずですが）、低俗な内容や、プレイスメント・マーケティング、政党の介入、キャスターの誤報や嘘など、台湾のメディアを取り巻く環境は相当に悪く、記者が本来持つべきプロフェッ



シヨナル性を発揮することが難しくなっています。しかし、日本の読売新聞、信濃毎日新聞、NHK、SBC 信越放送など、全国紙、地方紙、あるいは公共放送である NHK などは高品質で、専門性が高く、大いに見る価値のあるものです。記者は客観中立の本分を堅持し、真実を記録し、新聞社の組織も企業や、政府のコントロール、投資の影響を受けないという一貫したポリシーを持っています。

日本のメディアとの対話と相互への働きかけを通じて、私は日本のメディアが社会文化の中で果たしている特質をさらに明確に理解することができました。いわゆる、真実を伝え、中立で客観的な報道のやり方という点に非常に感心し、台湾メディアは学び、手本とするべきだと思いました。しかし、台湾のメディアは過当競争にさらされ、政党の色彩が濃厚であることなど、構造的に先天的欠陥を抱えています。ネットやデジタル時代に引っぱり張られる形で、イノベーションや変革といった方向へ進んでいます。例えば壱電視 (Next TV) はニュースの発展形として、記者のデジタル撮影技術の向上、新型携帯電話、iPad アプリなどを運用しています。台湾のメディア展開の方式は日本よりも多元的で、魅力あるオリジナリティあるものになっており、これが日本と台湾のメ

ディアの相違点であると思います。こうしてみると、日本はかなり保守的で、新聞の不動の地位を固持し、メディアがネットへ向けて速い勢いで発展していく流れに対して何の準備もできていません。今後若年の読者はますます新聞を読まなくなり、ネットなどの情報に乗り換えるようになります。日本が紙の新聞の消滅に立ち向かい、新聞の全面的デジタル化にシフトするのは先進国の中で最後になるのではないのでしょうか。

・日本の着物と茶道

松代の古い日本家屋に入ると、突然時間が巻き戻されて伝統的な日本の時代に戻ったような感覚を覚えます。雪の舞う景色の中で、典型的な良家の女性が日本の着物を身につけ、庭と廊下を行ったり来たりする様子は、詩情に満ちています。当日松代に行った時間帯はとても寒く、大雪が降っていましたが、着物を着るといのは貴重な経験であり、私たちは寒さにもかかわらず雪の上で写真を撮り、正真正銘昔の日本人に変身していました。年配のお母さん方が自分にぴったりの着物選びをお手伝いして下さり、巧みな手つきで（何層にも重なる服と帯）着物を着せて頂いたおかげで、日本情緒あふれる思い出を作ることができました。

茶道も貴重な経験でした。先生は厳粛で荘重な



様子でお茶を点てられ、一つ一つの動きが丁寧で、きっちりとした形ができていました。お湯の沸かし方、お湯の注ぎ方、火加減、温度、茶碗を持つ技術やコツなど、感心させられるばかりでした。あんこ入りお茶菓子を食べ、一緒に先生の高度な技で点てられた抹茶を味わい、私たちは本当の茶道の味わいと、その精髓を感じることができました。

・忘れられないスキー体験

スキーは人生で一番楽しみにしていたことの一つです。台湾では絶対にできないことなので、本当に楽しみでした。期待した通り、美しい雪景色と滑っていくときの快感は、転んでしまったとしても、人を虜にしまうものでした。



飯綱高原の美しい風景は忘れられません。スキーの時間があまりにも短かったのが心残りで、そのことを除けばスキーには本当に満足しました。Yさんがコーチの隣で、私たち日本語能力が最低のA組のために、テクニックや注意事項を懸命に通訳して下さいました。ありがとうございます。私たちが転んでばかりで、くぼみにはまり込んでにっちもさっちもいかなくなってしまうときも、Yさんが手助けして下さい、どんなことがあっても助けて頂いたこと、本当にありがとうございました。そしてみんなでスキーウェアを着た時、とても暖かくて、スキーをしているときも全く寒くありませんでした。あれは一体どこで買えるのでしょうか？生地もあんなに軽くて暖かいなんて、本当に不思議です。

全体的に、スキーはとても楽しかったので今後も機会があればみんなで出かけたり、集まることができればいいなと思っています。

・農家でホームステイ

わずか一日半、お世話になったご家族と一緒に過ごしたとが、帰国後も最も気がかりで懐かしい出来事です。一日一緒にただけで、どうしてこんなに別れがたい気持ちになるのでしょうか。M家のお父さんやお母さんご近所さん、そして家の暖かさとお母さんの味、お父さんとお母さんの愛情は口に出さずとも行動から十分に感じられました。私たちが玄関を入るとすぐに中へ入れてご家族に紹介し、日本の伝統的なお菓子（おまんじゅうのような、中に甘い、あるいは塩味の餡が入っ



家族写真



一緒にまんじゅうと餡を作る



雪かき

ているもの) 作りを体験させて下さいました。こたつで暖まり、机いっぱいになだごちそうを食べ、暖かな寝床を用意して下り、雪かきやお参りを教えてもらい、わずか一日の間に笑顔とあいさつで、私とお父さん、お母さんの命が結ばれたのです。機会があれば、また会いたいと思います(次はきっと簡単な日本語の日常会話を覚えて、お母さんの言葉がわかるようになっておきます)。

・大浴場へ

皆恥ずかしがることもなく、誘い合っていっしょに大浴場へ行きました。お風呂に浸かっておしゃべりをし、本音を語り合うのは(素っ裸になっ



ていることがポイント)、相手の話を最もまじめに聞ける時だと思います(相手の話を聞いている時によそ見ばかりしていると、確実にばれてしまうからです)。だから日本の大浴場という入浴方法は、疲れをほぐすと同時に、人間性の試される場なのだと思います。

以下では思い出の写真を振り返ります。



二月生まれ



世新大学のメンバー





台湾メディア青年訪日団—交流の感想

台大新聞所
黄家緯

今回の訪問が私の初来日となりました。以前にカナダ、タイ、シンガポール、中国、香港などを訪れたことがあります。かねてより日本は一度訪れてみるべき国だと思っていました。幸運なことに、交流協会から日本のことを深く理解する機会を頂きました。

同じアジアの国ですが、今回の経験はむしろカナダでの生活に似ていると感じました。きれいな空気、掃き清められた道路、賑やかな街の光景、礼儀正しい人々のおかげで非常に快適で、東京の交通も非常に良かったです。買い物や、グルメ、神社、ランドマークスポットだけでなく、地下鉄で簡単にどこへでも行けること、さらに標示でも英語やたくさんの漢字があり、日本語があまり得意でない私も自由自在に行動することができました。

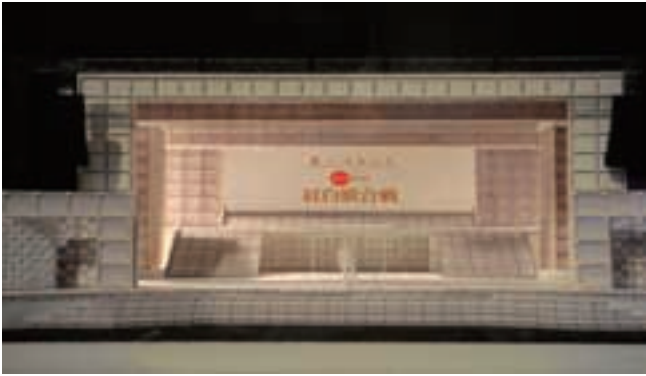


台湾では毎年多くの方が日本へ旅行に行きますが、私たちの日程は日本の全国および地方のメディアを訪問できる点が特別で、このような場所には普通のツアーでは行くことはできません。日本新聞協会は各地の記者、編集者などの報道関係者から組織される大変に重要な組織で、メディア

の自律に関して非常に重要な役割を担っています。印象深かったのは、台湾の記者が記者協会に加入している割合が半分に満たないことで、日本の報道関係者には業務の自主権があり、労働者の権利や職場研修が充実していることがよくわかりました。

日本の公共放送であるNHKは毎年大人気の大河ドラマや番組を放送し、日本で大きな人気を呼んでいるだけでなく、外国にも販売されています。そのためNHKに広告収入はありませんが、日本国民は受信料を自主的に支払っており、一貫して大きな発展を続けられています。これは台湾の公共放送が置かれた状況とかなり異なっています。一つには、台湾の公共放送は往々にして政党や政治勢力によるコントロールを受け、中立の保持や経営に専念することができていないこと、二つ目には、毎年十億にも満たない予算のために台湾の公共放送はそもそも高コストで製作される良質なニュースや番組を制作することができないということが挙げられます。

そのため両国の公共放送のあり方や機能についての立場は大きく異なっており、今回私の一番の感想は、台湾の公共放送が学ぶべきなのは、いわゆるプロフェッショナルの精神や良質の番組であると思います。毎年恒例のNHKの正月特番、紅白歌合戦の視聴率は約50%にも上り、台湾の公共放送にはこれに匹敵する番組は一つもないばかりか、十分の一にも達しません。日本を参考にするには、台湾はまず番組で国民の理解を得る必要があります。多くの視聴者を獲得すれば影響力は自ずから大きくなり、そうなれば広告収入がなくとも社会全体が公共放送を利用し、信頼し、自然と支持するようになります。世論も毎年国が多額の予算を公共放送に投入することを支持するようになり、そこで初めて新たな経営モデルが生まれるでしょう。



公共テレビ以外に、新聞の制作や購読習慣も台湾とは大きく異なっています。一番印象深かったのは日本の高い購読率で、読売新聞の一日約八百～一千万部という販売部数はほぼ世界一位で、日本全国の重要な情報の伝達や、民主政治の運営において重要な役割を果たしています。その理由を突き詰めていくと、日本のマスコミが長期的な視点を持って、各地の小中学に入り込んで無料の新聞を提供し、メディアリテラシー教育を行い、児童や青少年が新聞を購読する習慣を育むだけでなく、生徒たちがニュースの生まれる過程についても、一歩進んだ理解ができるようになっています。

読売新聞が学生の読者層に関心を持ってもらうため、毎日の紙面にピカチュウの学習コーナーを設けていることが強く印象に残りました。この他、各地の新聞やテレビ局も独自のキャラクターを持ち、メディア全体のイメージがより親しみやすいものとなっています。全国紙の大きな発展だけでなく、今回訪問した長野の地方紙、信濃毎日新聞は一日に四十数万部を発行しています。この部数は台湾の全国紙の発行部数に匹敵します。日本人が全国紙だけでなく、地方の公共問題についても、地方紙を通じて関心を寄せていることがわかります。

このことは台湾の地方紙とも大きく異なっています。一つ目には、台湾のコミュニティはいまだ発展段階にあり、地方の公共的事情については関心が薄いことです。そのため地方事情をテーマとする地方

紙には市場がほとんどなく、現在台湾の地方紙には商業として新聞社を営むところはありません。ほとんどが近隣の学校や地域住民が独自に発行しているもので、プロの新聞制作や経営モデルでなければ全国紙と競争をすることは不可能です。しかし、今回訪問した信濃毎日新聞で、プロ意識の高い紙面や、経営陣が自信を持って長野の住民は読売新聞よりも信濃毎日新聞を信用し、頼りにしていると語っていたことを見ると、これはメディアの理想的な発展段階にあるといえるのではないかと思います。

メディアを見学することだけでも十分に貴重な経験だと思っておりましたが、むしろ長野でのその後の五日間が忘れられない思い出になりました。長野に行く前日、現地の旅行関連部門の責任者、そして長野のホテルのスタッフの方が東京に来て説明をし、プレゼントと関連情報の載った冊子を下さった親切さが心に残っています。

長野到着後は、ホテルが看板で私たちを歓迎して下さった他にも、松代荘は私たちが下車する前に国旗で歓迎して下さい、とても感動しました。私たちは零下何度という極寒の地にいましたが、心はほかほかと暖まりました。東京とは異なる現代感のある場所で、私たちはスキーをし、着物、抹茶文化、露天風呂の温泉を体験し、地元の美味しい料理を食べて鬼無里の民家に宿泊しました。おそらく今後どれだけお金を払ってツアーに参加しても得ることのできない貴重な経験だったでしょう。



台湾にもお茶の文化はありますが、どう飲もうと全くの自由です。抹茶による茶道文化体験の際、先生やその他お手伝いの女性スタッフの方々のプロ意識がとても高く、一つ一つの細部にこだわっていたことに感嘆していました。茶器を洗い、茶を入れる間、茶碗の方向、そして角度に、伝統文化の美が見られたのです。このような先進的な国が伝統文化を余すところなく保存し、それを観光産業にまで発展させたそのソフトパワーは大きな成功を収めていると言えるでしょう。私たちに着物を着せてくれた先生方は一つ一つの小さな部分にこだわり、私のお腹があまり大きくないところを、先生方は長い時間かけて帯を調整し、昔の将軍に見えるようにして下さいました。伝統的着物を身にまとい、下駄を履き、抹茶とお茶菓子を頂き、雪の降る松代の古城をそぞろ歩きました。これより素晴らしいことが他にあるでしょうか？

鬼無里の農家の生活体験が今回のイベントのクライマックスであったことは間違いありません。私たちは男性四人とも日本語が話せない、あるいは基本的な言葉をいくつか言えるだけだったので、お父さんの車の中ではずっと押し黙り、意思の疎通ができずに緊張していました。しかし、家に入った途端、お母さんと九十二歳になるおばあさんが温かく迎えて下さり、私たちが日本語をわかるかどうかなどお構いなしにずっと話しかけてきて、とても可愛いと思いました。私たちはわかったような顔をしながら、ジェスチャーや目配せ、少しの英語や漢字を使っているうちに、言葉は少しずつ問題にならなくなってきました。私たちはお互いに心でコミュニケーションを取っていたのです。

お母さんにおまんじゅうをごちそうになった後、おばあさんから蕎麦の打ち方を教わりました。

お父さんも納屋を見せてくれたり、羊の餌やりや乗馬、雪かきなどに連れて行って下さり、貴重で珍しい経験ができました。すでに家を出て行ったお兄さんとその奥さん、可愛い娘さんもやってきて、私たちを歓迎してくれました。夜、私たちは紙と鉛筆で漢字を使って日本のアニメやお互いの生活、日本と台湾の違いなどを語り合い、お兄さんにはコマ回しを教わり、お父さんとお母さんからは竹とんぼや鬼の面を頂き、まるでずっと昔から家族だったように思えました。夕食の時、お父さんが「酒はいけるか」と尋ね、私たちは少しなら、と答えました。するとご家族はわざわざ日本酒やビールなど、三四種類のお酒を出して、気前よく振る舞って下さいました。夜の入浴の時にはお父さんとお母さんはどうしても私たちに先に入って浴槽に張ったお湯に浸かるよう言って下さいましたが、私たちは本当に申し訳なくて、浸かることはせずご家族に残しておくことにしました。



翌朝、お父さんとお兄さんに、近くの神社とお寺へ連れて行ってもらい、そこで初めて神社とお寺では参拝のしかたが異なることを知りました。道中お父さんは寒がる私たちを見て、わざわざ停まって道ばたの自販機で温かい飲み物を買って下さいました。自販機は東京の街角にあるものとは大違いで、ボタンは凍り付いて雪まで積もり、選べる商品も多くはありませんでしたが、あの温か

いミルクティーは今まで飲んだ中で一番美味しかったです。その後、午前中私たちは近所の坂道でスノーボードをしました。家にあるボードを持って行ったのですが、数日前に飯綱高原でやったスキーとは全く異なり、スケートボードのように両足を板の上に固定するもので、もう一つは座って滑るものでした。お父さんとお兄さんに隣で指導してもらい、私たちはまるで幸せな子供のようにでした。



長野でも東京でも、遊びや交流の時に引率して下さった Y さん、団長の G 先生、N さん、長野の N さん、通訳の Y₁ さん、そしてもう一人の通訳の方、私たちについてスキーをして下さった名前のわからない先生と、ガイドの方(私うっかりしていました、遠慮していたのか名前も教えてもらえなかったのです)、みなさんが暖かく私たちの面倒をみて下さり、こんなにも充実して楽しい旅ができた一番の理由は、やはりみなさんがいて下さったからでした。遊び呆ける子供たちを引率するのは骨の折れる仕事で、Y さんにはご迷惑をおかけしました。とても上手に私たちをまとめ、たくさん冗談を言って笑わせてくれました。G 先生は学者ですが、遊ぶときには私たちと一緒にハイになっていました。付き添いの日本人の方々のことで驚いたのは、私たちが食事をしている時、一緒に食事をせずに、誠実な様子で片隅に立ち私

ちを見守っていたことで、私はとても申し訳なく思っていました。



今回の旅で私はさらに日本を知り、日本に入り込み、そして日本を愛するようになりました。私たちは一緒に日本語を勉強しようと言い、機会があればまたあの家に泊まりに行きたい、日本語で話がしたいと思うようになりました。そして、今回早稲田大学を訪問して学生たちと交流し、彼らの学生生活をとてもうらやましく思い、さらに台湾と日本を比較したメディア文化の研究をし、機会があれば日本で留学して、早稲田の外国人学生に占める台湾人の人数を増やすことができると思っています。

メディア訪日団心得回饋

台湾芸術大学廣播電視系
周士為

暑い夏の日の午後、当時私はまだマレーシアで国際ボランティアをしていました。仕事が終わって帰宅してからパソコンつけ、久しく更新していなかった plurk や facebook を何となく眺めていると、交流協会がメディア訪日団のメンバーを募集していると、友人が伝えていました。こんな機会

を逃す手はないと思い、直ちにサイトをお気に入りに追加し、台湾に戻ったら絶対にこのチャンスをもものにしようと思い、申し込みをしました。

思いもよらないことに、応募をしてから私の日本に対する見方が変わり、人生における豊かな体験の経験が増えました。

以前の私はいわゆる哈日（親日）ではなく、日本について得られる情報はほとんどメディアを通してのもので、日本に対しては、堅苦しい、ユーモアがない、融通が利かない、性産業が盛ん…など、いわゆる固定観念を抱いていました。しかし、これらは私がそれまでに日本に触れたり研究したことがなかったために私の心に根を下ろした先入観でした。しかし、今回の訪問を通じて、人情、文化、ファッション、テクノロジーなど、私の日本に対する考え方は一転しました。一人の大学三年生の学生にとって、周囲の人もうらやむような貴重で得難い経験でした。

そうして、旅は始まり、物語が始まりました。

ANAの飛行機は、マスメディアに対する熱意と興味を抱いた二十個の燃える心を乗せて、風に乗って日本の首都、東京へと飛びました。初めて日本の地を踏み、冷たく乾いた空気を吸い込みました。全てが新鮮で、全てはこれから始まります。第一印象は、清潔で、思ったほど寒くありませんでした。東京の最初の夜は、静かで美しく、東京タワーの放つまばゆい光が私たちの宿、東京プリンスホテルを包み込んでいました。その晩、友人と一緒に街をぶらつき夜食を食べている時に、日本はロマンチックだな、カップルや夫婦で行くのもってこいだよ、思わずそうつぶやいていました。

日本の第一印象は、「ロマンチック」でした。

二日目からは、NHK、読売新聞、CBS、信濃毎日新聞、日本新聞協会、新聞博物館そして早稲田

大学と、日本で有名な、専門的水準の高い報道関係機関への訪問が始まりました。まず、今回日本のプロジャーナリストの方に会ってお話をする機会を持てたことを、本当に光栄なことだと思いました。特にNHK Worldへの訪問に興味を覚えました。私には将来ジャーナリストになり、国際的感覚を持った報道人になりたいという夢があります。そのため、一番興奮したのがNHK Worldの見学でした。台湾では多くのテレビ局が性的で暴力的なニュースに満ちており、国際的常識の欠如が深刻です。私は、国際ニュースを取材し、研究することのできるジャーナリストになりたいと思っています。そのため、日本最大の報道機関であるNHKが毎日30分ごとにニュースを放送しているのを目にして、番組の制作を見学したとき、心からうらやましく思うとともに、自分もその一員になりたいと思いました。

NHKの訪問では、その巨大な規模とシステム化された組織に驚かされました。台湾の公共テレビによるニュース番組制作の規模はNHKとは比較になりません。同じく国家の放送機関でありながら、これほどまでに異なることに、台湾の報道制度や組織に深刻な欠落があることがわかりました。資源や経費不足が不足しているのは、良質かつ専門性のある正確な報道などは望むべくもありません。

また、その日の晩、ホテルで休んでいる時に、何となく日本のニュース番組を見ていると、あることに気がきました。日本のニュース(特にNHK)は制作時間が長く、およそ三～五分間あります。台湾のメディアは、TVBSを訪問した経験からいうと、一般に台湾の商業ニュースの編集担当の規定では、ニュース一つの長さは一分半から二分半を主としており、テレビ局は限りある時間内に全てのニュースやその内容を伝えるよう、明文化した規定があります。しかし、日本のメディ

アの放送するニュースはおしなべて完成度が高く、首尾一貫しています。そのときのトップニュースだった相撲スキャンダルを例にすると、テーマ性のあるニュースを制作するとき、台湾は偏った特集を組むことがあり、日本の一般的な毎時ニュースの内容は、厳重なチェックと編集を経て放送されます。台湾の要求する速い、ショッキング、正しい、という態度に比べ、正確性と内容の豊富さに優れています。

NHK のベテラン担当者の方とお話をした際に、NHK のニュースソースはまず地方の記者が情報を提供し、その後東京で編集をした後に放送するというのを伺いました。このようなニュースの制作、放送のやり方は、非常に厳格で道徳的なものだと思います。一本のニュースが制作される過程で多くの人の手を経て、何度もチェックされ、誤りのないことが確認されてから視聴者に向けて放送されるのです。台湾の制作から放送の過程を見てみると、以前私が自ら見てきた経験を例にとると、文章を書く記者とカメラマンが非常に短い時間の中で（午前中に一本のニュースを作り終え、正午のニュースに乗せる必要があります。）約二分間のニュースを完成させなければなりません。そのため、撮影を終えて原稿を書き終えたら、すぐさま局に戻ってニュースを制作しなければなりません。文章は帰り道にカメラマンと編集を話し合い、放送原稿は道中書き上げてしまいます。しかし、このように慌ただしく切迫した状況で、しかも記者とカメラマンの二人だけで一本のニュースに責任を持つと、内容が浅くなりがちで、誤りも発生しやすくなります。その結果、台湾ではニュース制作時間が短く、チェック制度もないので、ニュース制作、放送の番人として、一番受動的な視聴者は事実と異なる情報をつかまされ、ニュースとしての価値を失ってしまうのです。

そのため、NHK の適切な制度を知ってしまう

と、台湾のメディアが過当競争によっていい加減なニュースを制作してしまうのは、極めて残念なことだと思えるようになりました。

また、日本新聞協会を訪問した際に、副社長の方がこうお話しされました。メディアが政府や特定の企業の宣伝道具にならないよう、日本政府は政府や財団が一定の規範を持つよう明文化した規定によって定めています。しかし近年「三中」問題が広く討論されています。すなわち即中国時報、中視、そして中天が旺旺グループに買収され、旺旺グループの握るメディア資源が全台湾のメディアの半分を超える事態になっています。一つの営利企業がメディア資源を独占することが、今後メディアの公正、あるいは正確性に影響を及ぼし、メディアが大企業専用の宣伝の道具になってしまわないのか、という点が議論的になっています。一方日本では、紙に書かれた明文規定によって株式資本の分配を規定し、メディアの公正性に影響しないようになっており、また、メディアの収入が全て広告、売上高および活動の内容が大企業のコントロールを受けなくなっています。

日本での前半四日間はスケジュールがぎっしり詰まっていたり収穫も多かったです。メディア関係者や高い地位にある人とお会いしてお話をする中で、重要なことがおざなりにされる部分もありましたが、全体的には大きな成果がありました。

九日間の日程の内、一番印象に残ったのは、やはり田舎で一晩日本の家庭にホームステイができたことでした。本当は出発前には、自分が日本語を全く話せないことで壁ができ、ホームステイ先のご家族との溝が生まれてしまうのではないかと心配していました。また、日本人のこともよく理解しておらず、得られるのはメディアからの一方的な情報ばかりだったので、日本人は内向的で

ユーモアのない人たちだと思いこんでいました。西洋のように感情豊かな話し方に慣れている私は、ご家族と気が合わないのではないかと思っていました。しかし、全ては余計な心配で、ホームステイ先に行って二十四時間後にはすっかり消えてしまいました。思い出の全てが、愛と感動で一杯です。

七日目、長野のセンターでそれぞれの家庭への割り当てを待っているときは、ワクワク半分怖さ半分で、手にびしょりと汗をかき、両足はガクガクと震えていました。それでも笑顔は絶やさずにいましたが、Nさんの名前が呼ばれました。その人がこれから二日間、私の日本での父親になる人でした。

私のお父さんはすでに「おじいちゃん」になっていて、お子さんは私たちよりずっと年上で、すでに結婚して独立しているということでした。それでも、やはり私たちはお父さんと呼ぶことにしました。

お父さんの家は昔ながらの日本の家庭で、家ではペットとしてポニーと羊を飼っていました。玄関をくぐると、強い木の香りと畳の香りが漂ってきてワクワクした嬉しい気持ちになってきました。出国前に、私は豪華な内装のホテルではなく、地元の生活にどっぷりと浸かってみたいと思っていたからです。家についたばかりだというのに、お父さんは興奮気味に私たちをペットの散歩に連れて行ってくれました。小さな頃から台北に育ち、そこでの生活に慣れた都会の子供は、そのような光景を目にして、興奮と喜びを全身にみなぎらせているのでした。お父さんは注意深く私たちをポニーに乗せ、そのついでに家の様子を教えてくださいました。

家に入って応接間で一緒に暖まっていると、可愛いおばあさんの姿が現れました。おばあさんは

すでに九〇歳を超えていましたが、言葉は力強く、若者に少しも負けていないと言っても過言ではありません。その後、おばあさんにそば打ちを教わりました。そば粉の混ぜ方、こね方から、塊を細い麺に切るまで、おばあさんの力強さとたたずまいは、まさにプロと呼ぶべきものでした。私たちもおばあさんを真似て生地をこねましたが、やってみるととても難しく、若者たちの作った生地の厚さや大きさは、おばあさんの自然できれいな仕上がりと比較にもなりません。おばあさんは自分の作った生地の塊を、大の男四人がめっちゃめっちゃにしてしまう様子を黙って眺め、傍らで静かに微笑んでいました。

その日の晩、お父さんの息子さん一家も帰ってきて、私たちと一緒に食事をとりました。夕食時の賑やかな笑い声は、今思い出しても不思議です。私たちは四人とも日本語ができないのに、下手な日本語と漢字だけで、お父さん一家と楽しく会話ができていたのですから。お父さん一家のもてなしを受けて、私たちは自分たちが家族として、全く身内のように扱ってくれることに感動していました。お父さんも私たちを息子と呼び、そうした不思議な感覚のためか、お別れまでの時間は本当に早く感じられました。血縁関係もなく、言葉も通じない全く初対面の人たちが、二十四時間も経たない間に国境も年齢も超えた家族になったのです。私が日本文化に触れる前に抱いていた思いとは、大違いでした。日本人は、とても暖かい人たちでした。そしてまた、奥ゆかしく、とても礼儀正しい人たちでした。

しかし、ホームステイ先では、伝統的な日本人の生活の中で、男性は依然として主人として振る舞っていることにもきづきました。夕食の時、お母さんとおばあさんは私たちと一緒に食事をせず、台所で忙しく男たちのために働いていたので

す。もちろん、これは正しいかどうかを問うような問題ではなくて、イスラム国家では、女性は体を布にくるみ、体を露出してはいけないのと同じで、道徳的問題ではなく文化的な差異です。それでも私の目には不可解なこととして映りました。

二日間、お母さんとのコミュニケーションはとても少なかったのですが、私たちのために一番骨を折って下さったはお母さんです。母親の無言の努力の偉大さを思い知りました。そして、日本の伝統社会における男性の権威と、女性の服従に気づ



信越放送を見学



お父さんが家族写真の下に貼ってしてくれた私たちの名前



着物の美を体験、一列目は着付けをしてくださった先生方



並んで割り当てを待っているお父さんたち



家族になりました

きました。

九日間はあっという間に過ぎ去り、日本を好きになり始めたところで離れなければならず、ただ名残惜しいと思うのみでした。充実した九日間を過ごしての帰国、その収穫は日本のメディアと直に顔を合わせての交流だけでなく、同行メンバーとの友情や思いやり、ホームステイ先のご家族との忘れられない思い出です。G先生と交流協会のYさんに感謝申し上げます。今回、メンバーの一員となる機会を頂き、非常に印象深く、大きな影響を受けた旅でした。しかし、作家の楮士瑩が書いたように、旅は素晴らしい人生の代名詞ではなく、素晴らしい人生の第一歩に過ぎません。旅を通じて外の世界を見た後で、人生の第二歩をどう踏み出すのか、それが大切です。ともに努力しましょう。

「記者志望学生訪日団」報告書

輔仁大学大衆メディア学研究所大学院
呉雅琴

初めての出国で、光栄なことに日本のマスメディアの訪問に参加することができました。このたびの機会をお与え下さった交流協会に、心から感謝を申し上げます。今回の訪日で、日本のマスメディアの全体的な運営についての考え方が理解できただけでなく、日本文化の謙虚で礼儀正しく厳粛な態度を深く理解することができました。これも今回の旅行で最も学ぶ価値のあったものだと思います。

スケジュールは非常に過密に思いましたが、交流協会からのお心遣いを感じ、メディアの見学や、学術交流、あるいは農村での体験など、どれも非常に興味深く、特に今回の日程は普通では触れる

ことのできないもので、本当に貴重な体験でした。

その中で、日本と台湾の新聞の違いには、少し不思議さを覚えました。日本の新聞購読率は相当に高く、若年読者の新聞離れという苦境に立たされてはいるものの、いまだ新聞の地位を揺るがすには至らず、発行部数トップの読売新聞をよく見ると、文字が写真より相当多いにもかかわらず、依然として読者を獲得し続けています。逆に台湾の四大紙を見てみると、近年トップを独占しているりんご日報は写真や視覚的刺激を駆使することで勝利を収めていますが、読者の注目を集めるという方法が奏効しているようです。しかし日本では刺激的な画像を使用せずとも、読者は新聞で情報を得ることを望んでいます。このようなメディア環境は台湾とはかなり異なっているといえるでしょう。

また、日本のマスコミもタイムリーな報道を目的としていますが、台湾に比べて日本のマスコミ職員の福利は比較的充実しており、SBC、信濃毎日新聞社を見学したときには職員用の仮眠室、レジャー教室を目にしました。これも台湾に比べて優れている部分だと感じました。

しかし、今回の見学で少し心残りだったこともあります。例えば日本の記者の組合である「記者クラブ」を実際に見学することができなかったこと、あるいは日本の現場記者と直接会ってみることで、台日の報道環境における違いについて交流ができなかったことなどです。また、時間に限りがあったためか、一部の質問に対してメディア側は全てを説明できず、比較的一面的な新聞の運営のプロセスや操作に関する考え方しか理解できませんでした。次の機会があれば、質問時間をもっと多く取り、メディア関係の学生と実務記者が出会い、知り合う機会を設けてはいかがでしょうか。

しかし、今回の日程は日本のローカルのマスコミ

を理解するのに大きな収穫がありました。新聞あるいはテレビ放送だけでなく、あらゆるものに大きな興味を抱きました。見学の時に同行のメンバーたちはテレビ局内のスタジオや番組の収録などに関心を抱き、次々に記念撮影をしていました。特に、キャスター席には一度座ってみたいと思いました。

他にも小さな発見がありましたが、NHK、読売新聞、SBC、信濃毎日新聞などを見学していると、いずれもアニメキャラのようなマスコットがいました。本来マスコミが持つ厳肅さを和らげ、可愛いイラストでイメージづけるというのも台湾のテレビ局や新聞社には見られない変わったやり方だと思いました。

そして、信濃毎日新聞社からは「整理記者」という職種を紹介して頂きました。これも台湾にはないものです。紙面にの載せる記事やその大小を決めるもので、その権限はかなり大きいといえるでしょう。台湾の編集に似ているようです。また、新聞博物館には新聞の一番初期の頃から残された資料があり、きちんと整理されていて、日本新聞が辿った発展の歴史を垣間見ることができます。こうして日本の新聞文化に接近することができたことは非常に刺激的でした。台湾でも新聞文化を少しでも多く保存し、盛り上げていってほし



NHK のスタジオの様子



新聞のレイアウトを初めて体験する。新聞博物館にて

いと思います。

昼間に盛りだくさんのスケジュールをこなした後、夜は交流協会主催の宴会に仰天してしまいました。夕食は非常に豪華で、夜食の心配もなく、本当に交流協会の心遣いを感じました。こんなに豪勢な食事内容に私もメンバーも驚き、「台湾に戻ってからはどうすればいいのか」と思っていました。また、その夜の自由行動時には電車に乗って東京の近場を歩くことができ、日本での生活の楽しさを味わうことができました。

正式な訪問日程が終了してからは、楽しみにしていた着物体験とスキーです。一面の白銀世界である長野で、着物を着て写真を撮ることで、日本の農村の美を感じ、さらにスキー体験はこれ以上ないほどにスリリングでした。装備を身につけると準備万端に見えましたが、実際にスキー場に来てみると、想像したよりもずっと難しいことがわかりました。転んでばかりいた私はインストラクターの方とメンバーたちに助けを求められ、長い時間をかけてやっと一回目を滑り終えることができました。貴重な機会だったので、リフトに乗って二回目に挑戦しました。皆が慣れてしまったのを見たからか、私も怖い気持ちをぐっと抑えてスキーに専念しました。急な下り坂ではやはり転んでしまいま

たが、少しずつコツがつかめて、一回目よりもスキーの楽しさを感じることができました。



最後は今回最も貴重な、長野でのホームステイでした。来るまでは日本の農村について様々な想像を巡らせていましたが、自分が白銀の山で一晩を過ごすことができるとは考えてもみませんでした。人生においても相当に貴重な経験だったと思います。興奮はしながら、緊張もたくさんしていました。日本語がうまくない私は、せいぜい二言三言日常の言葉ができるだけで、どうやって宿泊先のお父さんお母さんと意思の疎通をすればいいのかわからず本当に悩まされていました。しかし、幸いなことに、共にKさんのお宅に割り当てられたメンバーの中に日本語のよくできる人がおり、おかげで私たち三人は宿泊先の家庭環境についてよりいっそう深く理解できました。お父さん、お母さんと生活し、割り当てられたKさん一家は、芸術家肌の家族でした。建物から室内の家具内装にいたるまで、全てお父さんとお母さんの手作りによるもので、木造二階建築は上品でデザイン性も良く、入ってみると年取った白猫とペットのニワトリがいて、また他とは違う風情を添えていました。それだけではなく、街から離れた山間地区であるために生活は不便で、お母さんは食材の供給も一手に引き受けています。体に良く健康的なのはもちろん、美味しさも備えていました。

私たちが到着した後、最初の食事として、ヘルシーなアップルパイをごちそうになりました。言葉は異なっても、簡単な言葉と笑顔だけで、宿泊先の家庭の私たちに対する心配りと、私たちの暮らしに対する好奇心を感じることができました。

農村地域は素朴で、都市とは甚だしく異なっていました。喧噪から遠く離れてこの地で一夜を過ごせたというのは、本当に素晴らしい経験でした。交流協会がこれほどまでに入念なご手配を下さったことに感謝いたします。お別れの時には、今後の人生でまた来るのはとても難しいだろうと思いました。今回の旅で最も特別な経験でした。



最後の一日になると、日本を離れたい気持ちになってきて、まだ離れていないのにすでに懐かしむような感覚が生まれてきました。九日間の日程でしたが、あっという間に過ぎ去ってしまいました。この九日間、正式な訪問日程も遊びも、そして農村での体験もとても充実していて、それぞれが忘れがたい思い出となりました。善光寺で極楽の錠前に触れ、灯明まつりを鑑賞しました。この思い出深い旅は台湾に戻ってからもずっと懐かしく思い起こすことでしょう。また日本を訪れる機会があればと思います。

そして、東京も長野も道路はとても清潔で、ゴミや汚れが少しも見られないことに気づきました。また、どこに行っても店員は親切で礼儀正しく挨拶し、顔には始終笑みが浮かべられていました。デパートの営業時間を過ぎてしまっても、店は優しく私たちを迎えてくれて、かねてから日本人は礼儀正しいと聞いていましたが、実際にこの目で見てそれが本当であることを知りました。

道路が清潔であることで思い出しましたが、歴史あるテレビ局や新聞社を訪問したとき、NHK、読売新聞、信濃毎日新聞社などは数十年の歴史を持つ組織であるにも関わらず、内部は美しさを保ち、建物の外観からも数十年という歳月は全く見いだせず、真新しいビルのように内部も同様にきちんとメンテナンスされとても良い印象を受けま

した。こうした品質へのケアがあるおかげで、日本のジャーナリストはよりよい職場環境を享受でき、仕事の質を高めることに役立っているのだと思います。

全体としてとても意義ある訪日で、帰国後もメディアの仕事に対して新たなことを学ぶことができ、今後記者という仕事に対して新たな考え方を持つきっかけになったと思います。改めて、交流協会からの心遣いと、今回の機会を与えて下さったことに感謝申し上げます。また、台湾と日本のマスコミ環境がもっと頻繁に交流し、コミュニケーションを取ることで、メディア環境がさらに向上することを願っています。

タイ進出台湾企業の経営実態を探る（3）

東京中小企業投資育成株式会社
国際ビジネスセンター所長 藤原 弘

今回も 2011 年 2 月下旬にタイの台北経済文化弁事処の邱柏青経済部長の協力により、タイに進出している台湾企業を訪問する機会を得た。自動車部品メーカーの LIN INDUSTRY CO.LTD と接着剤のメーカーである ETERNAL RESIN CO. LTD である。この二つの台湾企業正確にはタイ化した台湾企業の経営上の特徴は以下のとおりである。

- 1) 両社の社長は家族ともどもタイの国籍を取得し、タイ人の名前を有すると同時に会社もタイ企業となって各種の優遇政策を受けている。
- 2) この 2 社の台湾企業は日本企業を主要顧客としており、日本企業からの技術、経営ノウハウの吸収に努めている。
- 3) 会社の労務管理はタイ語で徹底しており、日系企業に比べれば転職率ははるかに低い。
- 4) 人材の登用はタイ人、日本人、中国人を登用しているが、今後はさらにラオス、カンボジア、ミャンマー、インドからの人材を採用しようとしている。

以下にインタビューを行った企業の経営内容を紹介したい。

(7) 日系企業への部品供給に特化する—LIN INDUSTRY CO.LTD

LIN INDUSTRY CO.LTD の概要

設立：1980 年

社長：林 坤助氏

登録資本：300 万バーツ

立地：SAMUTHPRAKARN

工場面積：1,280 平方メートル

従業員数：30 名

製品：自動車金型部品、電子金型部品等

(日系企業が主要顧客)

林社長は 41 年前にタイに来て、最初の 2 年間はタイの企業で働いたが、その後独立して LIN INDUSTRY CO.LTD という自動車金型部品メーカーを設立した。そのほかにも関連会社として SPL PLATIC PRODUCTS CO.LTD (プラスチック部品)、LIN MACHINERY CO.,LTD を設立している。タイへの進出の動機は好奇心からというだけで詳しい説明はなかったが、40 年前は中国市場は開放されていなかったこともあり、中国市場にかわる一つの選択肢として進出したものと思われる。林社長は過去 40 年の間にタイの国籍を取得し、タイ人の名前 Mr. PRARIYA THAMPHANITWONG をも有している。林社長によると「台湾人は 80 年前からタイに移住してきており、現在の台湾系華僑は 3 世にあたる」とのことである。

会社設立後 30 年以上にわたり会社を運営してきたが、現在年間の売り上げは 2 億バーツほどで金型部品がそのうち 8000 万バーツほどとのことである。

当社の売り上げの特徴は主要顧客は日系企業であり、この2億パーツの売り上げの8割近くを、ヤマハが占め、2割近くを自動車のライト関連で小糸製作所が占めるとのことである。そのほかにも日立にも部品を供給しているとのことであり、日系企業が売り上げの90%を占めているとのことであった。日系企業との関係について聞くと、「小糸製作所、ヤマハの購買部長がくると部品の価格に影響する」とのコメントが返ってきた。日系企業との取引もコスト削減の観点からいろいろと圧力がかけられていることが窺われた。

(日系企業への対応を聞く)

台湾から来てタイで現地化した部品メーカーで LIN INDUSTRY の社長として品質にうるさい日系企業への対応をどうしているか聞いた、林社長は工場の生産現場はタイ人の技術者に任せないで、自らが設計から生産まですべてを見てチェックしているといった。社長が効率的に工場を見て回れるようにするために、当社の建物の2階から1階に設計部門を移転したとのことである。

モノづくりの中心となるワーカーに関しては、タイ語がべらべらで彼らとのコミュニケーションでは全く問題ない林社長が「タイ人にA~Zまで仕事を教え込むことは難しい」といった。どうやら現地化している LIN INDUSTRY にとっても、人材の確保は至難の業のようであり、自動化で部品の品質を高めるよう努めているとのことであった。従業員数は30名前後で最近では安定してきており、この1-2月は1名が転職しただけだが、それがトヨタに引き抜かれたとのことである。林社長は「人材確保に関してはどうしようもない」と40年の経験を持つビジネスマンらしからぬ弱音をはいた。

(タイ人従業員の労務管理のポイント)

林社長はタイ人を働かせる一つの例として、こ

のような点を強調した。

顧客から100パーツの受注を想定して、2名の従業員に2万パーツを支払ったところ、その2名のタイ人従業員は2万パーツだけの仕事をしたとのことである。しかし、納期に応じきれない仕事はほったらかし、直接的に利益に結びつかない仕事はしない傾向が強いとのことであった。さらに30人前後の少ない従業員数ではあるが、ストをやられたこともあるそうだ。



(LIN INDUSTRY の生産ライン)

従業員の採用にあたっては、都市部ではなく、農村部の出身者を採用するようにしており、宿舍も準備し現在約20名がこの宿舍に入居しているとのことである。給与面でもワーカーは7500パーツ、班長 2万2000パーツ、マネージャー6万パーツと日系企業と比較しても遜色はない。

さらに人材不足のもうひとつの要因は、金型部品の品質の差を見分けられるのは40代以上の技術的経験のある技術者でないとだめとのことである。林社長によると、30代の技術者にはこのような能力はないとのことであった。

こういう状況のなかで、林社長は今後は外国人スタッフを採用することを検討している。

ラオス、カンボジア、ミャンマー、インドからの

外国人の人材を入れることを検討しているとのことである。特にエンジニアとしてインド人の技術者の採用には極めて前向きな姿勢をみせていた。

今後はインドにおけるホンダ、TATA グループなどへ部品を供給することを検討している林社長にとりインド人エンジニアの存在は大きいようだ。

(進まない現地部品の調達)

当社の従業員 30 名のうち女性は 7 人である。金型部品の作業には女性ワーカーには合わないと言っている林社長は言う。重い鋼材の処理から加工までさまざまな作業があるからだが、タイでは男子従業員よりも女性従業員のほうが勤勉であるからこれも一つの問題といえよう、しかし、さらに大きな問題はコスト削減のために金型部品の下請けをタイのローカル企業に委託しようとしても、そのレベルまでに達していないと言っている林社長は言う。

当社では機械加工の半分ほどをタイのローカル企業 3 社に委託しているが、品質管理に問題があるとのことであった。

表-1 LIN INDUSTRY の生産設備

機械名	個数
High Speed Machining Center(18,000rpm)	3
Machining Center(CNC)	15
Electric Discharge Machine(EDM)	10
Radial Drill Machine	3
Grinding Machine	3
Milling Machine	2
CNC Lathe Machine	1
Lathe Machine	5

出所：LIN INDUSTRY 提供資料

(8) 人性管理を徹底 — ETERNAL RESIN CO.LTD

【日系企業から技術、経営ノウハウを吸収】

ETERNAL RESIN CO.LTD の概要

立地：バンコクシティタワー

設立：1978 年

登録資本：1 億 4000 万バーツ

従業員数：375 名

製品：工業用テープ等の接着剤

年間生産量：6 万トン

販売内訳：輸出 97%、タイ国内 3%

ETERNAL RESIN CO.LTD の社長は台湾人の Mr. Seng Ching Yu 【余】 であるが、余社長はタイにすでに 37~38 年住んでおり、タイの国籍も取得しており、Mr. Pornchai Unimolchai といったタイ人の名前も有している。

余社長はもともとペーパーエンジニアであり、30 年前のことになるが、タイの旭硝子にも 2 年間勤務した経験を有する。

最近では三井グループと提携し、さらに昭和電工と合弁で上海に化学製品の工場を有しホーチミン、シンガポールにも工場を有しており、アジアで多角的にビジネスを展開している。ステッカー、工業用テープなどの接着剤を生産しているが、顧客はタイの DELFA MEXXA はじめさまざまな国籍の企業を含め約 1000 社に達することである。そのうち 20 社程度がスタンレー パナソニックといった日系企業である。当社の生産する接着剤はタイの国内市場だけでなく、中近東、北アフリカ市場にも輸出しているそうだ。

余社長は台商協会 (OVERSEAS CHINESE ASSOCIATION) の会長も努めており、対外的なビジネス関係の拡大には有利なようだ。特に日系

企業との関係は緊密で、例えば三井化学から経営方式を導入し、ISO9001を取得し、10年前から5S、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」を実施しているとのことであった。同社には台湾人のほかにタイ人、日本人、中国人スタッフが勤務しており、タイ語、潮州語、北京語、日本語、英語が社内で飛び交っているとのことである。タイの工場はキプランにあり、1400名の従業員を抱えているようだ。

（人性管理のポイント）

タイでは現在従業員の転職率が極めて高いが、余社長にその対策について聞いた。当社の高級・中級幹部の転職率は0.1%以下とのことであるが、ワーカーの転職率は10~15%に達しているとのことである。ほぼ30年前の設立時の従業員は28人であったが、現在10人が残っているようだ。

このように定着率が高い理由として、余社長は前に勤めた大阪ガス時代の経営方式、スタッフが頑張ったときにはご苦労さんというほめ言葉を常に発し、従業員とのコミュニケーションを図ると同時に実績に対する評価を通常のビジネス展開のなかでみせることだそうだ。余社長は従業員がやったことの大小に拘わらず、「ありがとう」「ご苦労さん」という言葉を発することが人性管理のポイントとのことである。つまり人間感情と、各自のビジネス経験を配慮する労務管理といえそうだ。この人性管理の結果かどうかわからないが、ほぼ30年前に創業したときの秘書の女性が最近社長になり、2人の息子さんが取締役となったそうだ。

タイに40年近くすむ余社長はタイ語が堪能であり、タイ人従業員を直接管理してきたわけではあるが、30年ほど前と比べると彼等は良く働くようになったとのことであった。当社では台湾人スタッフがタイ人、日本人、中国人スタッフを使っているが、中国人は考え方が固定的であるとやや否定的なコメントが返ってきた。しかし、エンジニアのなかには中国人の女性もいるそうだから、スタッフの採用は能力主義に徹していることが窺えた。

【中国企業との競争が激化】

最近タイには中国企業の進出が相次いでおり、タイ進出中国企業は4000社に達していると余社長は言う。余社長の懸念はこれら中国企業との競争が激化しているとのことである。

タイの人件費の上昇は中国ほどではないこともあり、余社長にとっては、中国市場よりもタイ市場の方がビジネスはやりやすそうであった。

アジアで多角的に日本的経営方式でビジネスを展開する余社長であるが、三井化学から吸収した経営方式はタイ、インドではほぼ100%実施可能であるが、インドネシア、フィリピンでは無理とのことであった。しかし、タイから見て有望市場とみなされているインド市場での政府関係機関への販売は代金回収の問題があるので、やらないとのことであった。

日本企業に対しては「海外展開をするのならば、できるだけ早くタイに来たほうがいい。」という言葉でインタビューを締めくくった。

2011年第1四半期の国民所得及び経済見通しを公表

I 概要

行政院主計処は、5月19日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2010年第4四半期の国民所得統計の修正、2011年第1四半期の国民所得統計の速報値及び2011年通年の経済見通し等の審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおり。

- (1) 2010年第4四半期の経済成長率は+7.13%に修正された（2月発表の速報値（+6.92%）より0.21ポイントの上方修正となった）。これに、2010年第1四半期の経済成長率+13.59%、第2四半期+12.86%、第3四半期+10.69%を合わせた2010年通年の経済成長率は+10.88%に修正された（2月発表の速報値（+10.82%）より0.06ポイントの上方修正となった）。

なお、2010年の一人当たりGDPは1万8,588米ドル、一人当たりのGNPは1万9,155米ドル、CPIは+0.96%となった。

- (2) 2011年第1四半期の経済成長率（速報値）は+6.55%となり、4月発表の概算値（+6.19%）を0.36ポイント上回った。季節調整後の対前期比（saqr）は+4.44%、年率換算値（saar）は+18.97%となった。

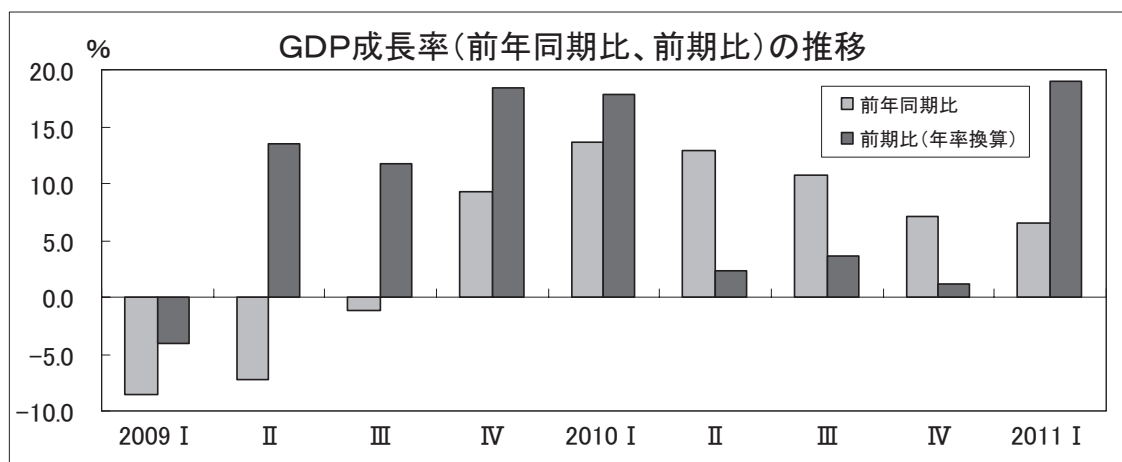
- (3) 2011年通年の経済成長率の見通しは+5.06%と、4月発表の見通し値（+5.04%）より0.02ポイントの上方修正となった。2011年の一人当たりのGDPは2万0,933米ドル、一人当たりのGNPは2万1,548米ドル、CPIは+2.10%に改定された。

II 国民所得統計及び予測

1. 国際経済情勢

- (1) 世界経済は就業状況や家計状況の改善、企業収益が好調なことにより金融市場が活況となっているなどの状況の下、金融危機以降の財政・金融政策による景気刺激依存の状況から徐々に脱却してきており、自主的な成長を回復してきている。今後については、引き続き景気の拡張傾向は維持するものの、金融危機の際に多くの国が景気刺激のため拡張的財政政策を実施したことによる財政悪化の懸念が徐々に高まりつつあるほか、石油価格の高騰がインフレ圧力を強めている。また、日本の東日本大震災による放射能漏れ事故等の問題が世界経済の回復力やそのタイムスケジュールに影響を与える可能性がある。

- (2) Global Insightの5月の資料によると、



2011年の世界の経済成長率は+3.5%となっており、4月の予測値からは変化はないが、2月時点の予測値(+3.7%)より0.2ポイントの下方修正となっている。このうち、先進経済国は+2.4%(2月時点の予測値)から+2.1%に、新興経済国は+6.4%から+6.3%に下方修正されたほか、中近東及び北アフリカ地域は+5.1%から+3.9%に大幅に下方修正された。主要経済国をみると、米国では財政赤字と債務問題が日増しに深刻となっており、経済回復力に大きな制約となっていることから、2011年通年の経済成長率は+2.7%(2月時点の予測より0.5ポイント下方修正)との見通しとなっている。中国大陸では、インフレの発生や資産価格の乱高下を防止するため、数次にわたり利率や預金準備率の引き上げを行ったものの経済活動が引き続き活況であることから、今年の経済成長率は+9.3%(2月時点の予測より0.2ポイントの下方修正)と力強い成長が見込まれる。日本は、工場の生産稼働率が次第に回復してきているほか、震災後の復興事業が部分的に生産・消費活動にプラスの面をもたらすものの、原子力発電所の放射能漏れ事故、多発する余震活動、電力不足問題が経済回復に向けた道筋に更なる困難をもたらすことから、今年の経済成長率はゼロ成長(2月時点の予測より1.2ポイント下方修正)との見通しとなっている。そのほか、シンガポールが+5.6%、香港が+5.0%、韓国が+4.1%となっているほか、EUはソプリン債務問題を抱えるもののドイツ、フランスで力強い経済成長が見込まれることから+2.0%(2月時点の予測より0.3ポイント上方修正)との見通しとなっている。

2. 2010年の経済成長率は+10.88%

2010年第4四半期の経済成長率について最新の資料に基づき修正を行った結果、主に輸出の実質経済成長率が0.23ポイント上方修正されたことから、+7.13%(速報値+6.92%より0.21ポイント上方修正)に修正された。

この数値に、2010年第1四半期の経済成長率

+13.59%、第2四半期の+12.86%、第3四半期の+10.69%を合わせた2010年通年の経済成長率は+10.88%と修正前の数値(+10.82%)より0.06ポイントの上方修正となり、1987年以降での最高の経済成長率(1986年は+11.00%)となった。

3. 2011年第1四半期の経済成長率(速報値)は+6.55%

2011年第1四半期の経済成長率(速報値)は前年同期比+6.55%、4月時点の概算値(+6.19%)より0.36ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値(+5.01%)より1.54ポイント上回った。季節調整後の対前期比(saqr)は+4.44%、年率換算値(saar)は+18.97%となった。

(1) 外需面について

- ① 電子・情報通信・プラスチック化学・機械製品等の需要が旺盛である恩恵を受け、第1四半期の商品輸出(台湾元ベース)は+9.62%となった。これにサービス輸出を加え、物価要因を控除した商品・サービス輸出全体の実質成長率は+10.87%となった。
- ② 輸入は、輸出及び内需から派生する輸入需要が増加したことや国際原料価格が上昇傾向にあることから、第1四半期の輸入(台湾元ベース)は+11.80%となった。これに、サービス輸入を加え、物価要因を控除した商品・サービス輸入全体の実質経済成長率は+6.61%となった。
- ③ 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率に対する寄与度は+3.91ポイントとなった。

(2) 内需面について

- ① 就業状況の改善(第1四半期の就業人数は前年同期比23.6万人の増加)や金融市場が活況であること(第1四半期末の全上場店頭市場銘柄の時価総額は昨年同期末比2.7兆元の増加)等により民間の消費意欲は強まっており、第1四半期の小売業営業額は+10.24%、飲食レストラン業の営業額は+7.09%となった。自家用乗用車の新規登録台数は+55.81%となったほか、台湾内の主要

観光地への観光者数が+14.15%となるなど娯楽設備関連の支出も大幅に増加している。一方で、出境者数は▲5.45%となったほか、物価上昇が民間消費活動を部分的に抑制したものの、第1四半期の実質消費成長率は+5.01%となった。特に、自動車購入支出の実質消費成長率に対する寄与度は+1.06ポイント（第1四半期の経済成長率（+6.55%）に対する寄与度は+0.61ポイント）に達した。

- ② 民間投資では、製造業の設備稼働率が引き続き高水準を維持しており、ハイテクメーカーは輸出需要の増加に応じ積極的に設備の拡充や製造過程の効率化を実施したことから、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+11.29%となったほか、製造業における投資財生産は+14.45%、機械設備投資は+16.45%となった。また、建築工事は+3.12%、運輸工具投資は+58.45%となっており、民間固定投資は全体で+12.40%となった。

在庫投資は、2010年第1四半期に各メーカーが積極的に在庫を積上げていたことから比較の基準が高く、2011年第1四半期の実質在庫変動は前年同期比▲622億台湾元となり、経済成長率への寄与度は▲1.88ポイントとなった。

- ③ 公共支出では、政府消費が+0.06%、政府投資が+1.91%となったほか、公営企業投資は台湾電力と中国石油会社の資本支出が減少したことにより▲12.04%となった。
- ④ 上記の内需項目を合計した内需全体の経済成長率に対する寄与度は+2.64ポイントとなった。

(3) 生産面について、

- ① 農業生産は+1.58%、工業生産は+11.95%となった。工業生産のうち、製造業では、電子部品や関連製品の生産が大幅に増加したため、生産指数は+15.64%となった。これに、三角貿易による純収入（+2.31%）を加えた製造業の実質成長率は+13.39%（経済成長率に対する寄与度は+3.66ポイント）となった。

ト）となった。

- ② サービス業は、対外貿易が活況であることや民間の購買意欲が高まっていることにより、卸売業では+8.00%、小売業では+10.24%となり、卸・小売業全体での実質成長率は+5.44%（経済成長率に対する寄与度は+1.01ポイント）となった。

金融保険業は、銀行業の利息純収入が+7.19%となったことや証券業の営業収入が+9.35%となったこと等から、実質成長率は+6.17%（経済成長率に対する寄与度は+0.40ポイント）となった。

4. 2011年通年の経済成長率（見通し）は+5.06%

(1) 対外貿易

- ① 世界経済が引き続き回復していることに伴い、全世界における貿易は安定した成長を維持していること、国際的なハイテクメーカーでは引き続き委託生産を拡大していること、ICT製品は次々と新商品の発売を行なっていること、ECFAのアーリーハーベスト条項が発効したこと、中国大陸における労働コストが上昇していること等により、台湾の機械設備や電子製品に対する需要は増加しており（2011年1～4月の対中国大陸への機械輸出は+55.70%となっており他の国への輸出（+28.99%）に比べ大きく増加）、輸出増加に大きく寄与している。

- ② 東日本大震災とそれに伴う津波被害により日本国内の生産能力はダメージを受けており、日本に大きく依存している自動車産業、電子産業、情報通信産業関連の重要部品や機械設備の在庫が尽きた場合には、部品等の供給不足により今後の生産、投資、輸出に大きな影響が出ることとなる。一方で、台湾メーカーの一部では日本企業への生産支援や振替受注の恩恵もあり、これらにより輸出のダメージは軽減されることが見込まれる。

- ③ こうした状況の下、2011年の輸出（通関ベース、米ドル換算）は過去最高となる3,183億米ドル、成長率では2月時点の予測値より+4.2ポイント（そのうち約+2ポイントは米ドル換算での輸出金額の増加による

もの)の上方修正となり、前年比+15.93%と見込まれている。一方で、台湾元レートの上昇は台湾メーカーの企業収益に影響を与えるほか、台湾全体の輸出競争力に対しても脅威を与えるものであり、海外からの台湾に対する受注の大きなリスク要因となっている。

輸入は、輸出及び投資の増加に伴う需要増加に加えて原材料価格の上昇により、2011年通年の輸入金額は2,895億米ドル、成長率は+15.21%となる見込みである。

④ サービス貿易では、東日本大震災における訪台日本観光客の減少(2011年1~2月の訪台日本観光客の延べ人数は前年同期比+20.03%であったのが、3月は+1.89%まで低下)や訪日台湾人観光客の減少(2011年1~2月の訪日台湾人観光客数は同+3.95%であったのに対し3月は▲47.44%)が短期的に続く見込みであるが、大陸観光客の増加や三角貿易による純収入により、引き続き安定的な増加していくことが見込まれる。

こうしたことから、商品貿易とサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2011年通年の輸出成長率は+6.87%、輸入は+1.89%と見込まれる。

(2) 民間消費

景気の持続的な回復に伴い企業収益が大幅に増加したことが、雇用の改善と賃金の上昇をもたらしている。2011年3月の失業率は4.48%と2008年11月以降の最低(2008年10月は4.37%)となったほか、1~2月の工業・サービス業における平均賃金は前年同期

比+6.23%となった。また、多くの企業が次々と賃上げを発表していることに加え、公的部門においても下半期から3%の給与改定を実施することとしている。こうしたことに加え、消費性電子製品の新品販売が民間消費者の購買意欲を刺激している。物価上昇が部分的に消費意欲を抑制するものの、民間消費は引き続き活発であることが見込まれており、2011年通年の民間消費は8兆台湾元を突破し、民間消費の実質成長率は前年比+3.96%(2005年以降最近7年間での最高、2004年は+5.17%)、うち食品分野が+1.41%、非食品分野が+4.30%と見込まれている。

	民間消費の実質成長率 (%)		
		食品分野	非食品分野
2005	2.90	1.21	3.13
2006	1.49	3.20	1.26
2007	2.08	0.67	2.28
2008	-0.93	-0.97	-0.93
2009	1.08	1.62	1.01
2010(r)	3.65	1.93	3.89
2011(f)	3.96	1.41	4.30

(3) 固定投資

① 海外のハイテクメーカーが引き続き委託生産を拡大する方針であることが台湾の半導体メーカー及び川下業者の資本支出を押し上げているほか、各メーカーの設備稼働率は高水準を維持しており、輸出の需要に応じて高額

	商品貿易の年増率 (通関ベース) (%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (%) (台湾元ベース)		商品・サービス 貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2005	8.81	8.21	158	7.78	3.16	161
2006	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008	3.63	9.67	152	0.87	-3.71	197
2009	-20.32	-27.48	293	-8.71	-12.83	326
2010(r)	34.82	44.08	234	25.65	28.20	307
2011(f)	15.93	15.21	289	6.87	1.89	377

投資も引き続き実施される見込みである。

- ② 一方で、日本は台湾にとって機械設備の重要な供給国であり、2010年の機械設備輸入では約4割が日本から輸入されたものであった。今年(2011年)の日本から機械設備の輸入金額は、1～2月の平均が+39.42%であったのに対し、3月には▲17.42%に転じ4月は▲15.71%と引き続きマイナスで推移しているなど、東日本大震災後の日本の出荷状況が台湾の民間投資に影を落としている。ただし、震災で被害を受けた日系企業の中には、リスク分散の観点や海外への生産拠点移転戦略を加速させる観点から、次々と台湾に生産拠点を設置することを計画したり、台湾メーカーに生産支援を求める動きがあり、こうした動きが民間投資を押し上げることとなる。
- ③ こうした状況の下、2011年の民間投資は、2010年の水準が高かったことにより実質成長率では▲0.62%とマイナスに転じるが、金額の規模としては2兆台湾元以上維持し過去

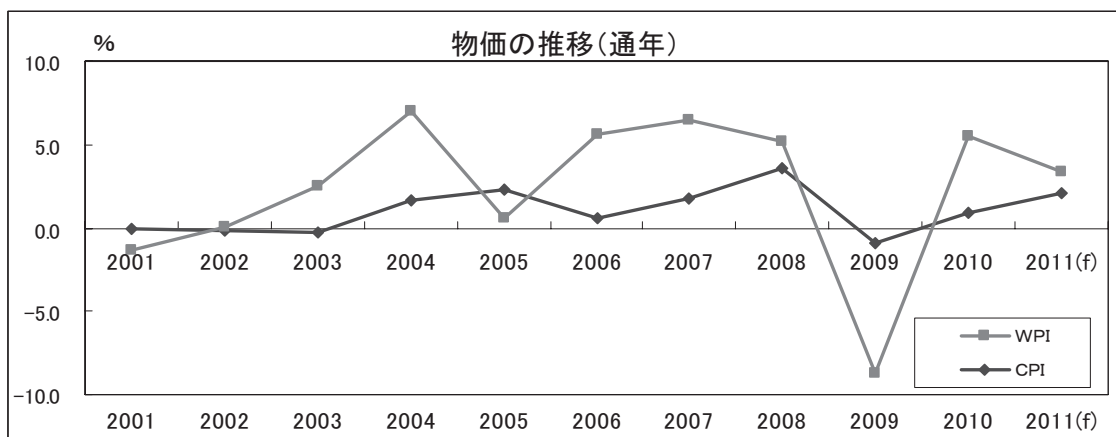
最高の2007年に迫る見込みとなっている。

- ④ 公共部門については、政府が各種公共建設計画を引き続き推進していることから、2011年の政府の投資規模は4,959億元と前年(2010年)の4,944億元並みと見込まれるが、物価上昇要因を控除した政府固定投資の実質経済成長率は▲1.76%となる見込みである。また、公営事業固定投資の実質成長率は予算縮減のため▲3.55%と見込まれている。

(4) 物価

- ① 中近東及び北アフリカの政情不安、異常気象による食糧の供給不足に加え、全世界における原材料に対する需要が増加していることや世界的な資金余剰状態が続いていることが、国際原油価格や農工原材料価格を押し上げている。2011年のOPEC原油のバスケット価格を1バレル=106.5米ドル(4月時点の予測より1.5米ドル低下、2月時点の予測設定値(94米ドル)より12.5米ドル上昇)と予想しているものの、台湾元レートの上昇が

	固定投資の実質成長率 (%)			
	民間	政府	公営事業	
2005	2.66	1.53	2.82	14.77
2006	0.07	3.31	-11.21	-8.61
2007	0.55	1.36	-4.46	1.57
2008	-12.36	-15.58	1.18	-1.98
2009	-11.01	-17.91	16.01	2.71
2010(r)	23.44	32.51	-1.71	9.10
2011(f)	-1.04	-0.62	-1.76	-3.55

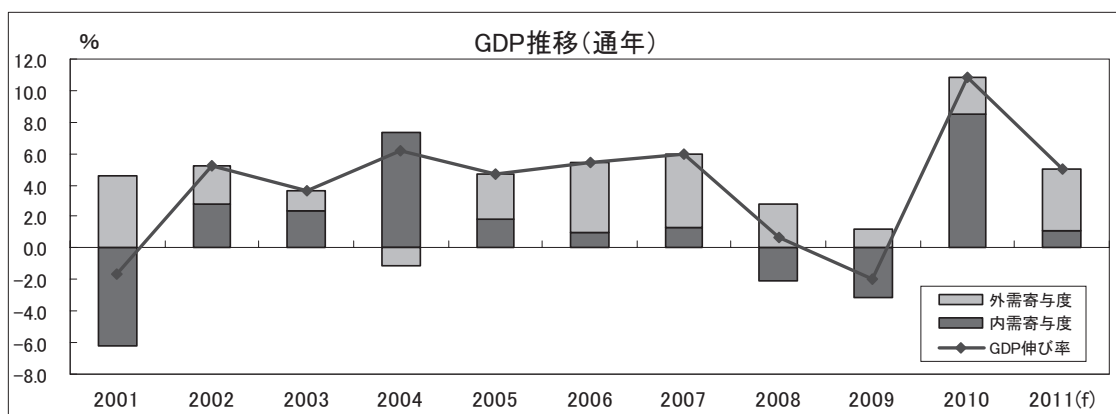


国際原材料価格の上昇による国内物価への波及を軽減していることに寄与するから、2011年の卸売物価（WPI）は+3.42%との見込みとなっている。

② 消費者物価（CPI）については、国際食料価格や石油価格の上昇による影響が次第に現れてきており、食品やエネルギーなど購買頻度の高い生活関連商品の価格の上昇圧力が強まっているものの、政府による業者に対する税負担の軽減や公共料金の引き上げに関する調整措置、物価監視などの物価安定のための施策を強化していることやCPIの約2割を占める家賃価格が安定的に推移していることにより物価上昇が緩和されていることから、2011年のCPIは+2.10%となる見込みである。

(5) 以上を総合すると、2011年通年の経済成長率の見通しは+5.06%となり、4月時点の予測（+5.04%）より0.02ポイント、2月時点の見通し値（+4.92%）より0.14ポイント高くなっている。四半期ごとにみると、第1四半期（速報値）が2月の予想値より1.54ポイント上回ったことが、通年の経済成長率を0.36ポイント上方修正することに寄与している一方、第2～4四半期の平均成長率が0.29ポイント下方修正されたことが通年の経済成長率を0.22ポイント押し下げている。

また、2011年の1人当たりのGDPは2万933米ドル、GNPは2万1,548米ドルと両者とも2万ドル台を突破するほか、消費者物価は+2.10%と見込まれている。



重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
第1季	3,187,360	7.55	1.36	5.55	138,275	4,381	145,306	4,604	3.58	8.68
第2季	3,306,002	5.66	▲0.02	▲0.06	138,026	4,530	140,199	4,601	4.19	8.05
第3季	3,325,198	▲1.23	▲3.58	▲13.57	135,415	4,337	137,717	4,411	4.52	8.95
第4季	3,252,121	▲7.53	▲5.07	▲18.79	137,041	4,151	139,217	4,217	1.87	▲4.64
2009年	12,818,935	▲1.93	-	-	540,643	16,353	558,565	16,895	▲0.87	▲8.74
第1季	2,914,680	▲8.56	▲1.03	▲4.07	129,527	3,808	135,274	3,977	▲0.01	▲9.84
第2季	3,066,816	▲7.23	3.21	13.47	128,880	3,886	132,821	4,005	▲0.85	▲12.80
第3季	3,284,954	▲1.21	2.82	11.78	136,622	4,160	139,578	4,250	▲1.35	▲11.52
第4季	3,552,485	9.24	4.31	18.38	145,614	4,499	150,892	4,663	▲1.26	0.01
2010年(r)	14,213,925	10.88	-	-	587,892	18,588	605,921	19,155	0.96	5.46
第1季	3,310,846	13.59	4.41	18.86	141,798	4,437	148,533	4,647	1.28	6.59
第2季	3,461,063	12.86	0.38	1.53	142,791	4,472	147,536	4,621	1.10	8.49
第3季	3,636,227	10.69	0.79	3.21	150,539	4,709	153,915	4,814	0.37	4.14
第4季(r)	3,805,789	7.13	0.29	1.18	152,764	4,970	155,937	5,073	1.11	2.80
2011年(f)	14,932,646	5.06	-	-	605,885	20,933	623,731	21,548	2.10	3.42
第1季(p)	3,527,619	6.55	4.44	18.97	146,588	4,967	153,105	5,188	1.28	3.86
第2季(f)	3,621,802	4.64	▲1.22	▲4.80	144,786	5,022	148,755	5,160	1.47	3.75
第3季(f)	3,782,537	4.02	0.66	2.67	154,205	5,366	157,512	5,481	2.72	3.05
第4季(f)	4,000,688	5.12	1.47	6.01	160,306	5,578	164,359	5,719	2.93	3.03

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29			
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39			
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23			
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01			
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00			
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85			
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85			
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23			
2009	▲1.93	▲3.64	▲3.17	1.08	0.61	3.88	0.45	▲11.01	▲17.91	▲2.52	2.71	0.04	16.01	0.46	1.25	▲8.71	▲6.13	▲12.83	▲7.38			
I	▲8.56	▲11.50	▲10.25	▲2.12	▲1.25	4.11	0.43	▲28.79	▲35.88	▲5.69	▲23.96	▲0.33	19.90	0.43	1.69	▲25.53	▲18.37	▲32.86	▲20.06			
II	▲7.23	▲6.73	▲5.77	▲0.75	▲0.41	3.20	0.35	▲21.79	▲4.08	▲31.06	4.11	0.05	20.10	0.51	▲1.46	▲17.20	▲12.55	▲18.87	▲11.09			
III	▲1.21	▲2.01	▲1.74	2.01	1.11	4.44	0.52	▲6.09	▲1.12	▲12.59	3.34	0.04	23.01	0.64	0.53	▲8.29	▲6.10	▲11.04	▲6.63			
IV	9.24	5.66	4.93	5.30	2.96	3.79	0.50	15.49	18.03	2.01	19.72	0.39	6.04	0.23	4.30	19.66	12.36	16.08	8.06			
2010(r)	10.88	9.91	8.48	3.65	2.11	1.76	0.22	23.44	32.51	3.83	9.10	0.14	▲1.71	▲0.06	2.40	25.65	16.81	28.20	14.40			
I	13.59	14.82	12.78	3.02	1.91	2.91	0.34	28.61	42.29	4.71	▲1.68	▲0.02	▲12.52	▲0.36	0.81	39.11	22.92	49.32	22.11			
II	12.86	10.34	8.92	4.32	2.52	1.33	0.16	31.98	39.22	4.36	30.91	0.43	7.93	0.26	3.94	32.89	21.42	34.04	17.49			
III	10.69	10.24	8.77	4.63	2.63	0.40	0.05	24.62	35.57	4.52	▲0.46	▲0.01	▲5.65	▲0.20	1.92	20.45	13.98	22.31	12.06			
IV(r)	7.13	5.10	4.30	2.68	1.44	2.48	0.31	12.34	16.78	2.02	7.19	0.16	1.10	0.04	2.83	15.13	10.42	14.26	7.59			
2011(f)	5.06	1.27	1.07	3.96	2.14	▲0.46	▲0.05	▲1.04	▲0.19	▲0.62	▲3.55	▲0.05	▲1.76	▲0.05	3.98	6.87	5.10	1.89	1.12			
I (p)	6.55	3.03	2.64	5.01	2.87	0.06	0.01	9.63	12.40	1.73	▲12.04	▲0.12	1.91	0.04	3.91	10.87	7.80	6.61	3.90			
II (f)	4.64	0.78	0.66	3.72	2.01	▲0.17	▲0.02	▲1.91	▲0.35	▲0.49	▲4.37	▲0.07	▲6.84	▲0.21	3.98	6.09	4.67	1.13	0.69			
III (f)	4.02	0.43	0.37	3.26	1.75	1.05	0.12	▲5.22	▲1.03	▲7.57	0.64	0.01	4.75	0.14	3.66	4.65	3.46	▲0.33	▲0.20			
IV (f)	5.12	0.92	0.76	3.86	1.99	▲2.45	▲0.30	▲4.51	▲0.85	▲4.87	▲1.84	▲0.04	▲4.83	▲0.17	4.36	6.35	4.70	0.61	0.35			

(出所) 行政院主計處 2011年5月19日發表

内需・外需寄与度 (对前期比、年率换算)

(单位：%)

	GDP		国内需要				民间消费				政府消费		固定资本形成		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2007	4.22	▲5.75	▲5.52	▲0.99	▲0.59	▲5.60	▲0.69	▲17.91	▲4.23	9.74	12.65	8.32	▲2.30	▲1.42				
I	7.66	15.02	13.18	2.27	1.34	5.45	0.64	65.14	11.20	▲5.52	9.26	6.36	21.03	11.88				
II	9.72	3.86	3.60	6.96	4.02	10.54	1.22	▲6.79	▲1.64	6.12	20.94	13.98	13.07	7.86				
III	4.62	▲7.03	▲6.63	▲2.00	▲1.17	▲0.36	▲0.04	▲22.33	▲5.42	11.25	8.14	5.71	▲8.60	▲5.54				
IV																		
2008	5.55	9.15	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	45.27	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47	7.77				
I	▲0.06	▲12.85	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲38.86	▲10.13	11.89	▲1.06	▲0.77	▲19.38	▲12.65				
II	▲13.57	▲11.22	▲9.49	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲23.75	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50	1.34				
III	▲18.78	▲7.99	▲6.56	0.78	0.40	7.63	0.80	▲37.71	▲7.76	▲12.22	▲54.92	▲49.34	▲52.04	▲37.13				
IV																		
2009	▲4.07	▲16.80	▲15.70	4.19	2.38	5.21	0.63	▲71.69	▲18.71	11.64	▲27.12	▲19.06	▲47.54	▲30.70				
I	13.47	15.12	12.87	1.31	0.82	1.58	0.21	120.04	11.84	0.60	51.83	27.43	70.14	26.83				
II	11.78	7.45	6.50	1.86	1.12	4.21	0.54	34.04	4.84	5.28	45.69	26.30	47.03	21.02				
III	18.38	21.96	18.47	13.67	7.91	3.44	0.44	73.95	10.12	▲0.09	30.62	20.11	40.52	20.19				
IV																		
2010	17.78	21.59	18.28	▲5.18	▲3.17	1.30	0.16	171.91	21.29	▲0.50	27.54	18.68	36.52	19.18				
I	2.36	▲7.67	▲6.89	8.55	4.46	▲1.15	▲0.13	▲42.24	▲11.22	9.25	24.81	16.41	12.85	7.15				
II	3.67	5.01	4.20	3.77	2.04	▲2.69	▲0.31	13.60	2.47	▲0.53	3.60	2.70	5.49	3.23				
III	1.18	0.18	0.16	3.33	1.79	12.43	1.32	▲14.43	▲2.95	1.02	4.71	3.49	4.19	2.46				
IV (r)																		
2011	18.97	14.54	12.43	4.61	2.64	▲8.06	▲1.01	67.12	10.80	6.55	10.51	8.18	2.58	1.63				
I (p)	▲4.80	▲14.12	▲12.24	3.62	1.85	▲0.67	▲0.07	▲54.29	▲14.02	7.45	4.39	3.15	▲7.37	▲4.30				
II (f)	2.67	3.47	2.81	1.70	0.92	0.72	0.08	11.20	1.82	▲0.14	▲0.00	▲0.00	0.24	0.14				
III (f)	6.01	2.28	1.88	4.81	2.60	▲1.69	▲0.19	▲2.98	▲0.53	4.13	11.53	8.53	7.78	4.40				
IV (f)																		

(出所) 行政院主計處 2011年5月19日發表
(注) ▲はマイナス

2011 年第 1 四半期国際収支を公表

中央銀行が5月20日に発表した2011年第1四半期の国際収支によると、経常収支が107.5億米ドルの黒字、金融収支が26.7億米ドルの流出超、総合収支が45.9億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

〔経常収支〕

経常収支についてみると、2011年第1四半期は輸出入とも四半期の金額としては過去最高となった。このうち、輸出は、世界経済の成長が持続しており海外からの需要が増加したことから前年同期比+19.4%となった。一方、輸入は、原油等の国際農工原料価格の上昇及び輸出増加による輸入需要の拡大により同+22.5%となった。輸入の増加額（119.7億米ドル）が輸出の増加額（125.3億米ドル）を上回ったことから、貿易収支は前年同期比5.6億米ドル減少の56.0億米ドルの黒字となった。

サービス収支は、主に三角貿易による純収入や旅行収入の増加により、前年同期比11.0億米ドル増加の11.1億米ドルの黒字となった。所得収支は、居住者による対外直接投資所得と外貨準備資産の運用益の増加により、前年同期比2.4億米ドル増加の51.2億米ドルの黒字となった。経常移転収支は、液晶パネル業者が欧米当局に価格カルテルに関する課徴金を支払ったため、前年同期比3.6億米ドル増加の10.7億米ドルの赤字となった。

全体では、商品貿易の黒字が減少し、経常移転収支の赤字が増加したものの、サービス及び所得収支の黒字が大幅に増加したことから、経常収支は前年同期比4.2億米ドルの増加（+4.1%）の107.5億米ドルの黒字となった。

〔金融収支〕

金融収支についてみると、直接投資が45.6億米ドル、証券投資が120.2億米ドルのそれぞれ流出超となった。直接投資のうち、居住者による対外直接投資は22.6億米ドルの流出超となり、非居住者による直接投資は海外企業が台湾企業の株式を台湾企業に大量に譲渡したため23.0億米ドルの流出超に転じた。居住者による対外証券投資は、主に保険会社による海外債権・証券への投資、居住者による海外ファンドへの投資がそれぞれ増加したため、85.8億米ドルの流出超となった。非居住者による証券投資も台湾株式に投資している外資資金が減少したため、34.3億米ドルの流出超となった。その他投資は、銀行部門が海外への貸出回収を行ったほか海外から資金調達を実施し、民間部門も海外預金を一部引き出したため、133.8億米ドルの流入超となった。

（注）台湾と日本では国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「資本収支」、「金融収支」は、日本の国際収支統計の「その他資本収支」、「投資収支」にそれぞれ相当するものとなっている。

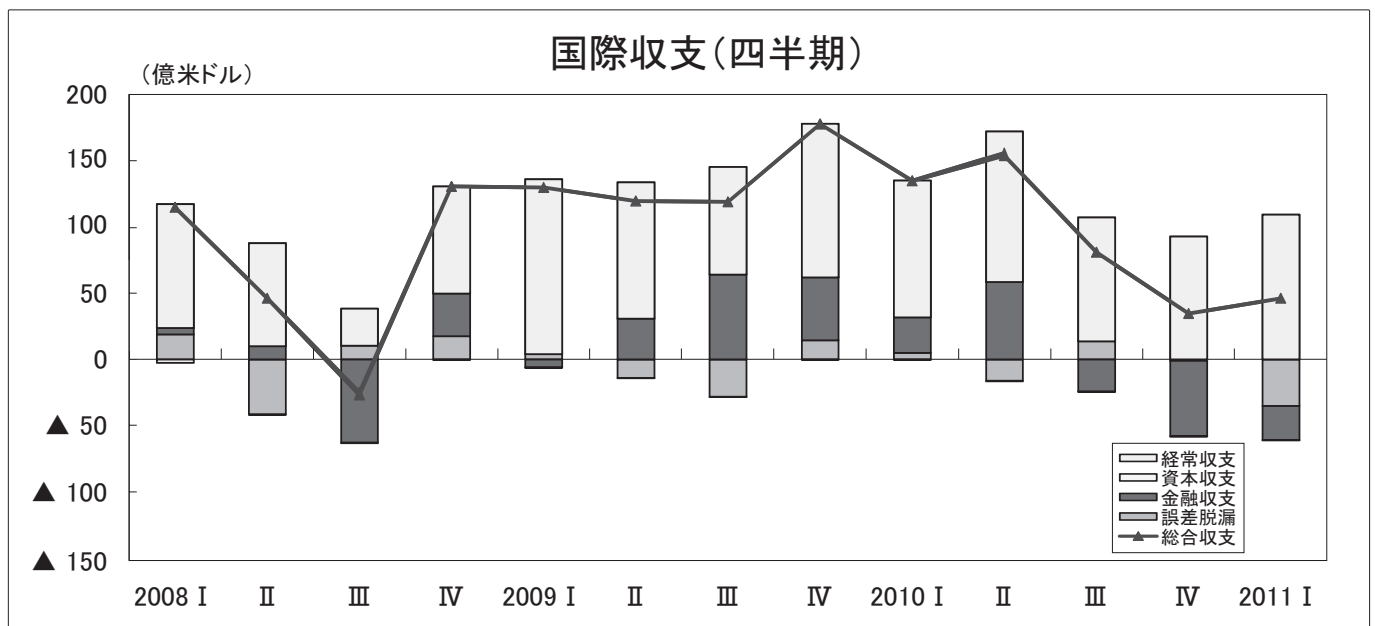
国際収支の推移

(単位：百万米ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009				2010 (r)				2011 I (p)		
					I	II	III	IV	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)			
経常収支	17,578	26,322	35,154	27,505	42,911	13,131	10,285	8,046	11,449	39,900	10,330	11,218	9,104	9,248	10,752
貿易収支	19,456	24,219	30,445	18,478	30,553	9,164	7,496	6,786	7,107	26,874	6,157	7,974	7,044	5,699	5,600
輸出	198,456	223,785	246,500	254,897	203,399	40,444	47,890	55,259	59,806	274,319	61,756	70,010	70,259	72,294	73,726
輸入 (▲)	179,000	199,566	216,055	236,419	172,846	31,280	40,394	48,473	52,699	247,445	55,599	62,036	63,215	66,595	68,126
サービス収支	▲6,653	▲3,543	▲1,640	1,847	1,991	611	621	▲257	1,016	2,591	12	524	310	1,745	1,108
所得収支	9,039	9,581	10,132	9,978	12,512	3,900	2,747	2,088	3,777	13,145	4,874	3,437	2,444	2,390	5,115
移転収支	▲4,264	▲3,935	▲3,783	▲2,798	▲2,145	▲544	▲579	▲571	▲451	▲2,710	▲713	▲717	▲694	▲586	▲1,071
資本収支	▲117	▲118	▲96	▲334	▲96	▲24	▲17	▲21	▲34	▲113	▲36	▲36	▲21	▲20	▲33
金融収支	2,302	▲19,620	▲38,951	▲1,660	13,561	▲632	3,006	6,456	4,731	234	2,598	5,871	▲2,519	▲5,716	▲2,674
直接投資	▲4,403	25	▲3,338	▲4,855	▲3,072	▲712	▲810	▲646	▲904	▲8,691	▲997	▲2,193	▲2,661	▲2,840	▲4,563
証券投資	▲2,857	▲18,965	▲40,062	▲12,250	▲10,327	▲1,835	▲428	▲3,905	▲4,159	▲20,649	▲2,340	▲7,660	▲10,215	▲434	▲12,017
デリバティブ	▲1,003	▲965	▲289	1,589	852	108	438	6	300	626	29	331	153	113	531
その他	10,565	285	4,738	13,856	26,108	1,807	3,806	11,001	9,494	28,948	5,906	15,393	10,204	▲2,555	13,375
誤差脱漏	293	▲498	▲127	763	▲2,250	414	▲1,453	▲2,720	1,509	152	509	▲1,676	1,434	▲115	▲3,456
中銀準備資産変動	▲20,056	▲6,086	4,020	▲26,274	▲54,126	▲12,889	▲11,821	▲11,761	▲17,655	▲40,173	▲13,401	▲15,377	▲7,998	▲3,397	▲4,589

(出所)2011.5.20 中央銀行発表 r：修正値 p：速報値

(注)中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。



台湾海峡をめぐる動向 (2011年4～5月)

中国の「機動的アプローチ」と台湾の二大政党

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 「機動的アプローチ」を展開する中国

(1) 胡錦濤政権の「機動的アプローチ」

胡錦濤政権の対台湾政策は「機動的アプローチ」と評されている¹。2008年12月31日に発表されたいわゆる「胡6項目」では、「機動的アプローチ」は手段、「平和的發展」はプロセス、「平和的統一」は目標と位置づけられている²。それは台湾の政治情勢を注視しながら、その都度最適な手段で台湾の痛いところを突いていくという、柔軟で執行力の高いアプローチである³。その中身は台湾の政治情勢の変化に応じて柔軟に調整されることになるが、ここでは共産党の胡錦濤総書記の最近の発言からそのポイントを探ってみたい。

5月10日、北京を訪れた国民党の呉伯雄名誉主席との会談で、胡総書記は兩岸関係の推進に向けた考えを示した。なかでも注目されるのは次の3つである。(1) 兩岸関係の平和的發展の大局を掴み続けなければならない。そのため、国共両党、兩岸双方は一つの中国原則を体現する「92年コンセンサス」を堅持しなければならず、「台独」の分裂活動に断固として反対し続けなければならない。この共通の政治的基礎を強固にすれば、双方は兩岸の交流と協力、交渉と協議に必要な環境を創り続け、手を取り合って兩岸関係の發展の新たな局面を切り開くことができる。(2) 国共両党、兩岸双方の良質な相互関係を維持し続けなければならない。3年来、国共両党、兩岸双方の交流での重要な経験とは、共通の政治的基礎の上に相互信頼を築き上げ、さらには異を残したまま同を求めて、良質な相互関係を展開しようとしたことである。双方は兩岸関係においてさらに多くの

積極的で肯定的な情報を発信し、起こりうる問題をすぐに適切な形で処理しなければならない。(3) 台湾の基層民衆が兩岸の交流と協力の成果を享受することを保障し続けなければならない。この数年来、我々はずっと台湾同胞の実際のニーズを彼らの身になって考え、彼らの切実な利益と関わる具体的な問題をうまく解決してきた。兩岸同胞がともに兩岸関係の發展を推進し、また兩岸関係の發展の成果を享受しなければならない⁴。

要するに、国民党との関係を維持しながら兩岸関係の平和的發展を目指し、その成果を台湾住民に享受させることに主眼が置かれているといえよう。国民党が台湾の政権党であることが前提となるから、総統選挙を控えた現在、中国は民進党を強く牽制する一方で、国民党政権を支援する諸政策を柔軟に執行している。そのなかに含まれる台湾住民に兩岸関係の發展の成果を享受させるための政策では、今年1月に決定された「往南移、向下沉（南に向けて移動し、下に向けて深く入り込む）」という方針に基づき、台湾南部の基層住民が重点対象とされている⁵。台湾南部の住民により大きな経済利益をもたらすことで、国民党政権の実績に対する支持拡大と民進党の政治基盤の切り崩しを図るのが狙いといえよう。

(2) 個人旅行の解禁と直行便の増便

中国人観光客の個人旅行の受け入れが実現する運びとなった。個人旅行には従来の団体旅行よりも大きな経済効果が期待されている。

4月に入り兩岸双方で個人旅行をめぐる発言が活発化した。13日、台南市での大台南市医師会公会訪問団との会見で、馬英九総統が「おそらく年

内に実現する」と語った⁶。その直後、中国・海南島で開幕したボアオ・フォーラム（4月14日～16日）において、中国国務院台湾事務弁公室の王毅主任が、台湾代表団の錢復団長（兩岸共同市場基金会最高顧問）に対して、本年6月までに段階的な開放を実施することは可能である、との見方を伝えた⁷。こうした流れを受けて、5月7日、8日の両日、中国・四川省の成都で開かれた「第7回兩岸経済貿易文化フォーラム」（いわゆる国共フォーラム）の開幕式でも、中国人民政治協商会議の賈慶林主席が今年6月までに実現をめざすよう呼びかけた⁸。

その後、同フォーラムに出席していた国民党の呉伯雄名誉主席が北京を訪れ、釣魚台国賓館で共産党の胡錦濤総書記と会談した。この会談で、呉名誉主席は胡総書記に対して、①投資保障協定の締結、②原子力発電の危機管理と安全技術に関する交流、③中台直行便の増便、④中国人観光客の個人旅行の解禁、⑤台湾のさらなる国際事務への参加、という5つの具体的な提案を行ったと伝えられている。呉主席はいずれも提案に対しても胡総書記の「善意ある回答」が得られたと語っている⁹。中台直行便の増便問題では、翌週には双方の関係者による協議が行われると呉名誉主席が記者団に語った¹⁰。

この会談の内容を伝えた中国・新華社の報道では、胡総書記は、投資保障協定は早期に調印すべきであるとの認識を明確にし、台湾側が提案した原子力発電の安全に関する協力についても十分理解しており、双方ができるだけ早く協議して合意することを願っていると語ったと紹介されている。しかし、台湾の国際事務への参加についての話題は同報道では何も触れられていない¹¹。

中台直行便の増便問題では、5月15日から17日にかけて北京で兩岸の民航局長による協議が行われた。中国側は、台湾側が求める現行の週370便から週500便への増便は原則として問題ないと

表明し、台湾の航空業界が熱望する上海および北京行きのドル箱路線の増便についても、発着枠の拡大は可能との見通しを示した。他方、重慶と成都への旅客便の便数拡大は難しいとしながらも、成都と天津への貨物便の就航については考慮したいとの考えを示した¹²。

5月18日には香港で、台湾・海峡兩岸観光旅遊協会（台旅会）と中国・海峡兩岸旅游交流協会（海旅会）による中国人観光客の個人旅行に関する協議が開かれた。ここでは、第1段階として個人観光客を北京、上海といった大都市から1日500人を上限として受け入れることが決定した。中国側は重慶、成都、広州、厦門などの都市も加えたい意向だが、まずは生活水準が高く、経済状況が良好な大都市を対象に実施されることになった¹³。

（3）期待される経済効果

兩岸を結ぶ直行便が増便され、さらに中国人観光客の個人旅行が解禁されれば、台湾にとっては大きな経済効果が期待される。台湾の観光業界の試算によると、もし1日あたり500人の個人旅行が開放されたならば、今年の年末までに9万人の中国人観光客が台湾を訪れることになる。7日間滞在、1日あたりの消費額を249米ドルとして計算すると、本年下半期には45億台湾元のビジネスチャンスが見込めるという。また、個人旅行の場合、団体旅行のコースに組み込まれていないホテル、レストランや商店にも客足が向くことが予想されるため、団体旅行に比べてより多くの業者が恩恵を受けることが期待される¹⁴。

こうした経済効果を台湾南部にも行き渡らせることが、選挙を控えた国民党政権にとっては重要な課題である。馬英九総統も先に触れた大台南市医師会公会との会見で、南部の観光業者から大陸の団体客はみな「北進北出」だとの不満の声が寄せられていると明らかにしたうえで、大陸観光客をどのように「北進南出」あるいは「南進南出」

させるかについて政府も方策を検討していると語った¹⁵。また、高雄市で開催された「2011 高雄市旅行公会国際旅展」の開幕式に出席した際にも、馬総統は大陸からの直行便の増便に向けて高雄の観光業者と協力していくことを約束した¹⁶。

(4) 第7回中台窓口トップ会談の行方

国共フォーラム閉幕直後の5月9日から、台湾・海峡交流基金会（海基会）の江丙坤董事長が台湾のメディア代表団を率いて中国を訪問、13日には訪問先の上海で中国・海峡兩岸関係協会（海協会）の陳雲林会長と会談した。会談後、江董事長は、第7回目の中台窓口トップ会談が今年の下半期に開催される予定であることを明らかにした。江董事長は、今年の上半期は準備作業に全力で取り組む考えを示し、兩岸の投資保障と原子力開発の安全が協議の重点であると語った¹⁷。江董事長は「調印できないなら会談は開かない」とまで言い切ったという¹⁸。

また、陳会長は江董事長との会談の席で、中国側が第12次5カ年計画を発表して以来、多くの台湾企業が大陸市場にビジネスチャンスを求めており、もし投資保障協議に調印できれば、台湾企業の大陸市場での発展を加速させ、彼らが企業高度化のブームに追いつく手助けにもなろうと語った。現在、台湾企業の大陸での投資額は900億米ドルを超えている¹⁹。

今年の上半期に中国人の個人旅行の解禁と直行便の増便を実施し、下半期にその経済効果が現れて、さらに念願の投資保障協議に調印できれば、国民党は総統選挙を前に経済面での大きな実績をアピールすることができる。いずれも選挙をにらんだ絶妙のタイミングといえよう。

(5) 「往南移、向下沉」の実践

省長級の要人が団長を務める中国各省からの大型訪問団の訪台が続いている。2009年5月の広

西チワン自治区を皮切りに、本年4月までに台湾を訪れた訪問団はすでに13を数える。いずれも経済・貿易分野を中心とした交流・調達活動を行い、調達金額の総額は170億米ドル以上に達している²⁰。本年4月、5月の2ヶ月間にも4つの訪問団が台湾を訪れたが、いずれも中南部の都市が訪問先の中心であり、農漁業団体や中小企業との交流、および農漁産品の調達に重点がおかれていたのが特徴である。まさに「往南移、向下沉」という共産党の対台湾政策の基本方針を貫徹したもののといえよう。

4月18日から1週間、安徽省から王三運省長を代表に、100社を超える企業経営者と1000人の旅行団が台湾を訪れた²¹。同省訪問団は台南、高雄および南投を訪れ、農業での経済・貿易協力に向けた協定に調印したほか、高山茶やパイナップル、パイヤなどのフルーツ、サバヒーの魚肉団子など、4,500万台湾元を越える農漁産品の調達を行った²²。

4月23日には8日間の日程で、馬飆自治区政府主席が率いる広西チワン族自治区の訪問団が、南寧・花蓮間の直行便就航に合わせて2度目となる訪台を行った²³。滞在中、25項目の経済貿易協議に調印、高山茶や文旦などの農産品、機械設備、食品、自動車、電子などの調達を行い、調達金額は予定の14.33億米ドルを超える15.44億米ドルに達した²⁴。

5月21日には、四川省の蔣巨峰省長が300名の企業幹部を伴って、初めて高雄小港空港から台湾入りした²⁵。中南部を活動の中心として、花蓮、台中、嘉義、台南の各地で農産品中心の調達活動が行われた。さらに、同省訪問団では四川大地震の体験を踏まえた災害後の再建経験をテーマにした交流活動にも重点がおかれていた²⁶。

5月26日からは、浙江省から600名の訪問団が台湾を訪れた。省委員会の趙洪祝書記を団長とする同省訪問団は、文化交流の推進を最大の目的

としていた²⁷。しかし、そのほかにも台中、高雄、南投、新竹、彰化の各地で、農業団体や中小企業との協議に調印するなど経済・貿易面での交流を進め²⁸、同省の紹興市だけで5.37億米ドル相当の化学繊維製品を調達した²⁹。

台湾の対外貿易発展協会（外貿協会）の王志剛董事長によると、本年7月までにさらに山東省と河南省からの訪問団の訪台が予定されている。ただし、今年の大陸からの訪問団では、基本的には文化、観光面での交流に活動の重点がおかれており、調達の比率は徐々に下がりつつあるという³⁰。

2. 民進党の党内予備選と中国

（1）二大政党の総統候補内定

来年1月に迫った次期総統選挙に向けて、国民党では馬英九主席が、民進党では蔡英文主席がそれぞれ公認候補に内定した。国民党では馬主席のほかには予備選に登録した者がなく、4月27日の中央常務委員会で馬主席が次期総統選挙の公認候補に推挙された。他方、民進党では主席の蔡英文氏、元行政院長の蘇貞昌氏、そして元主席の許信良氏の3氏が党内予備選に立候補した。民進党の予備選挙は世論調査をもとに行われたが、4月27日の結果発表までに4回の候補者による政見発表会が開催された³¹。この間、中国側では予備選の行方に影響を与えんとするかのような動きがみられた。

（2）第4回政見発表会

民進党の予備選で、最も注目されたのは兩岸政策に関する各候補の主張だった。4月20日の最後（第4回）の政見発表会でも兩岸関係に関するテーマが焦点となったが、同日、香港メディアの中国評論通訊社が「和平发展成果不是谁都可以分享（平和的発展の成果は誰もが享受できるものではない）」と題する評論をウェブサイトのトップページに掲載した。この評論では、今日の兩岸関

係の平和的発展は多くの兩岸の同胞がともに努力して作り上げたもので、その成果は努力した兩岸の同胞がともに享受すべきものであり、そこには兩岸関係の平和的発展を破壊する政治勢力は含まれないと指摘した。また、民進党は2008年以来兩岸関係の平和的発展に様々な障害を作り出してきたが、そうしたやり方は責任ある野党のやることではなく、歴史の流れに逆らうもので、兩岸関係の平和的発展を推進しようするものではないと批判した³²。台湾メディアは、民進党が政権に復帰しても、92年コンセンサスについては妥協しないとの中国側の意思表示であり、民進党がその受け入れを拒否すれば兩岸の交渉は中断するとの警告であろうとの見方を示した³³。

果たして、第4回政見発表会では、許信良氏が大胆な開放政策を打ち出した一方、蔡英文氏、蘇貞昌氏はいずれも理念を語るのみにとどまった。許氏は、大陸の資本、観光客、学生に向けて最大限に開放し、兩岸がすでに調印した如何なる協議も全面的に尊重すると同時に、兩岸投資保障協議の交渉と調印を早急に実現するよう求めることを強調した。これに対し、蔡氏は、台湾は大陸との緊密な関係を構築しても構わないが、その他の貿易相手との関係も強化することが前提でなくてはならない。中国から世界に向かっていくことに期待を寄せてはならず、世界とともに中国に入っていくかねばならないと主張した。蘇氏は、台湾はグローバルな経済システムに加わり、同時に二国間、多国間のバランス戦略を採ってこそ中国という障害をなくすことができると語った³⁴。上記の香港メディアの評論が蔡氏や蘇氏の政見にどの程度影響したのかは定かではない。党内予備選が世論調査をもとに行われることを考えると、理念のみを語るのが最も安全な戦略だったのかもしれない。いずれにせよ、予備選の最終段階で蔡氏と蘇氏からは具体的な兩岸政策は示されなかった。

政見発表会終了後にも中国側では動きがあっ

た。4月25日、元海協会常務副会長の唐樹備氏が、92年コンセンサスという政治的基礎がなくなれば、ECFAも正常に機能しなくなり、兩岸関係は停滞するとの考えを明確に示した。さらに、唐氏は民進党の予備選を評して、同党のリーダーたちが兩岸の経済関係を発展させていくことに殆ど誰も反対しようとしなないのは、兩岸のウィンウィンの経済協力が兩岸人民の合意となっているからだと指摘し、それが大きな趨勢なのだと強調した³⁵。民進党の予備選では最終的に蔡氏が僅差で蘇氏を下し、次期総統選挙の同党公認候補に内定した³⁶。その後、蔡氏は5月4日の中央執行委員会で正式に公認候補に指名された。

(3) 蔡英文氏の談話

5月6日、蔡英文は民進党公認候補の立場で初めて談話を発表した。蔡氏は、中国は国民党が永遠に政権を握ることはできず、民進党との交流は「正常な状態で必要なこと」であると理解すべきだとしたうえで、同党が2012年に政権を獲得した後には、開放、実務の態度を保持して兩岸交流を行うと語った。政権復帰後には、兩岸交流では双方が共同して、長く永続できる基礎を探し、兩岸政府が未来関係の構築に向けて問題を考えることを望むと述べた。すでに民主国家である台湾では政権交代が起こるのは正常な状態であり、一つの政党が永遠に政権を握ることなどできない、台湾内部の政局の変化により兩岸交流の態度を変えるようなことはあってならないと強調した。蔡氏の談話は民進党の将来の兩岸政策についての方向性を語ったものといえるが、現段階では依然具体性に乏しいものである³⁷。

(4) 馬英九総統のアピール

一方、国民党公認候補に事実上確定した馬英九総統は、この間海外のメディアや学者に向けて兩岸関係に関する主張をアピールした。

5月1日には、欧州で最大の発行部数を誇るといわれるドイツの週刊誌、デア・シュピーゲル(Der Spiegel)のインタビューで、兩岸の距離を測る重要な基準の一つは人権であると語った。馬総統は、この30年間に中国大陸の経済生活は大きく改善されたが、自由、民主、法治および人権の面ではまだまだ改善すべき余地が存在していると述べたうえで、中国はすでに世界第2の経済体なのだから、全世界における自らの地位を認識し、上記の4つの面で改革を進めなければならないと主張した³⁸。

同月4日、日本の朝日新聞のインタビューを受けた際には、どの政党が政権を取ろうと、92年コンセンサスを支持しなければ、兩岸関係は不確実な状態に陥ると語り、「統一せず、独立せず、武力行使せず」と「92年コンセンサス、一つの中国の解釈は各自表明する」という基本姿勢を改めて強調した³⁹。

さらに5月30日には、台北市で開かれた世界国際法学会アジア太平洋地域会議での挨拶のなかで、兩岸関係の現状についての見解を示した。馬総統は、中華民国憲法の枠組みの下で、兩岸関係は国と国との関係ではない、一種の特殊な関係であり、我々は中国大陸の「主権」(sovereignty)を承認することはできないが、大陸当局が大陸で有効に「治権」(authority to govern)を行使している事実を否定しないし、またすべきではない、それは兩岸の主権に関する主張は互いに重複しており、相手のすべての領域をそれぞれの主権の範囲に含めているためであると述べた。そして、互いに相手の治権を否定しないことが実務的に現状を承認することであり、互いに否定しないことではじめて、今後も兩岸関係の平和的発展を促すことができるのであると強調した⁴⁰。

(5) 有権者の見方は？

それでは、台湾の住民は兩岸政策で鋸迫り合い

を続ける国民党と民進党に対してどのような見方をもっているのだろうか。中央研究院社会学研究所の呉乃徳研究員の研究によると、53%の住民が国民党は中国政府の立場に傾き過ぎていると考えており、同党支持者のあいだでも3割以上が同じような見方を示しているという。他方、50%の住民が民進党は中国との交流に反対し過ぎであると考え、同党支持者のなかでも3割が中国との交流は台湾経済にとって重要であり、やはり民進党は反対し過ぎであると考えているという。また、6割以上の住民が兩岸の経済交流により現状維持ができなくなり、統一が容易になることを懸念しているという。呉研究員は、多数の住民が大陸との経済交流の政治的効果について台湾の主権を損なわしめ、所得分配の悪化や貧富の格差の拡大をもたらすかもしれないと認知しているとの見解を示している⁴¹。

3. WHO 内部文書での名称表記問題

(1) WHO の内規

機動的アプローチといえども、中華民国／台湾の国際的地位の向上につながりかねないことは認めないという中国の姿勢に変わりはない⁴²。世界保健機関（WHO）の内部文書における台湾の名称に関する問題は、それを反映した一つの事例と見ることができよう。

5月9日、WHOが台湾の名称を「中国台湾省」と表記する内規を定めていたことを台湾の『自由時報』が報じた。報道によれば、民進党の管碧玲立法委員が入手したその内規は、昨年（2010年）9月にWHO事務局長のオフィスから全メンバー宛に送られたものである。内規には「印刷物であるか電子版であるかを問わず、すべてのWHOの文書で中国台湾省（という名称）を使用しなければならない。すべての台湾に関する情報・資料はみな中国に分類し、別の国家とみなしてはならない」との指示が記されているという。

さらに、「WHO事務局は台北当局と直接連絡を取ってもよいが、このようなやり取りはWHO事務局内部の連絡ポイントと台湾省内の連絡ポイントのあいだにのみ存在する」、「WHOのいかなる部門も台北からの公文書を受け取った場合には、その内容が台湾に関わるものか否かにかかわらず、すべて直ちにWHO事務局の連絡ポイントに手渡さねばならず、決して発信者に対していかなる回答も行ってはならない」と記してあるという⁴³。

(2) 政府の対応と中国側の反応

この報道を受けて、外交部は同日（9日）声明を発表した。外交部はWHOの内部文書に関する情報を事前に把握していたとしたうえで、同文書が有する政治的な立場については断じて受け入れられないとして、政府として厳正な抗議を表明すると明らかにした⁴⁴。翌10日には、馬英九総統が記者会見を開き、「WHOが中国の圧力を受けたのは明らかである。このようなやり方で台湾人民の感情を傷つけるのは双方の将来の発展にとって不利である」と、時に拳を振り上げながら激しく抗議した⁴⁵。さらに、16日にはジュネーブでWHO総会に参加していた邱文達行政院衛生署長を代表とする台湾代表団が正式に書面による抗議を行った⁴⁶。18日の全体討論では、邱署長が「中華台北」の名称でWHO総会に参加している実践とWHOにおける関連手続きや用語を一致させるよう求めてアピールを行った⁴⁷。

馬総統の激しい抗議を受けて、中国側では11日の国台弁の定例記者会見で范麗青スポークスマンが台湾側に冷静に対応するよう呼びかけた。范氏は、これはWHOの事情であり、中国とは関係ないことである、兩岸は共同で平和的発展の大局を守るべきで、多くの事柄は落ち着いて話し合うことができるものだと言ったという。そして、国際社会と国際組織のこの問題に対する立場と見解

は誰もが知るところだと指摘したうえで、兩岸関係の改善に伴い、WHO 事務局は中華台北衛生署をオブザーバーとして年次総会に招待していることは、台湾同胞にも歓迎されており、これはまた中国側の善意の表れでもあると語ったと伝えられている⁴⁸。

この記者会見では、中国政府の関係者が公式の場で初めて台湾の政府機関を「中華台北」という名称をつけて呼んだとして、台湾のメディアでは大きく取り上げられた⁴⁹。しかし、現在国台弁のウェブサイトで公開されている同会見の記録では、馬総統の抗議に対する范氏のコメントはすべて削除されており、中華台北という用語も残されていない⁵⁰。

台湾にとって今回の問題が国家の尊厳にかかわる大きな問題であることはいうまでもない。ところが、馬英九政権の対応には多少気になる点が存在した。第1に、馬総統は記者会見で「中華民国の尊厳を守ることが総統の使命である」と語っていたのだが⁵¹、記者会見が開かれたのは『自由時報』の記事が出た翌日になってからのことである。同記事によると、8日夜の総統府の反応は「関係部門に対応させる」との一言だけだったという⁵²。どうも国家の大事にしては政府の反応が鈍いという印象を拭えない。第2に、外交部は内部文書に関する情報を把握していたと自ら表明しているが、もし今回の件が明るみに出なければ、台湾は中国の一省であるとの主張を馬政権は黙って受け入れていたのであろうか⁵³。第3に、馬総統の記者会見直後、北京では国民党の呉伯雄名誉主席が胡錦濤総書記と会談したが、明確な抗議は行われなかったどころか、今回の問題は話題にも上らなかった⁵⁴。馬総統が示した中国に対する強硬な姿勢は、あくまでも選挙を意識した国内向けのアピールだったということだろうか。

(3) 候補者同士の批判の応酬

総統選挙の前には国家の尊厳も政争の道具と化してしまうのかもしれない。5月14日、馬英九総統は総統府のウェブサイト上で蔡英文主席を批判した。2名の歴代衛生署長との対談のなかで、馬総統は「我々が政権を担当する前、野党の主席(蔡英文氏)が行政院副院長のとき、WHOの専門性のある活動に6回も参加していたが、使っていた名称は『中国台湾』(China, Taiwan)だった、当時彼らはなぜ(WHOに抗議して)退出しなかったのか」と指摘した⁵⁵。

今回の問題に際して、蔡主席は当初、国際参加という国家の大事には国民全体が共同で向き合ねばならないとして、ブルーとグリーンの対立を超えて、この難局をともに考え、それに向き合うべきだとの見解を表明していた。外交の議題はブルーとグリーンの区別なく、党派を超えねばならず、それゆえに与野党両党が共同して立ち向かうべき挑戦である、そして台湾を尊厳ある形で国際社会に参加させることが、国民全体が努力すべき目標であり責務であると強調していた⁵⁶。

要するに、今回の外交問題を政争の道具として取り上げたのは馬総統だった。馬総統の批判に対して、蔡主席は、馬英九政権は人民の期待していることを何も実現しておらず、自分が実現できないことを前政権にその責任を押し付けていると激しく非難した。馬総統は現在の総統であり、現在の国家の責任は彼が担っている、彼ができなかったことは彼自身が責任を負わねばならず、前の政権が何をしたか、何をしなかったかということは関係ないとして、なぜ馬総統が何か起こるたびに前政権を持ち出すのかわからないと語った⁵⁷。

なお、その後5月17日には民進党の管碧玲立法委員が再び新たな事実を暴露した。本年2月に出された内部文書には、「中華台北 (Chinese Taipei)」という名称は臨時のコードであり、WHO年次総会の5日間の会期中に限って出席者

名簿や会議記録などの資料に用いられるものとされ、「この地域は中国の一省で、北京の中国政府の管轄下であり、その正式名称は『中国台湾 (Taiwan, China)』である」と記されているという⁵⁸。

(4) 就任3年目の記者会見と世論調査

5月19日、台南市の国立台南大学で開かれた総統就任3年目の記者会見で、馬英九総統が冒頭にとりあげたのが兩岸政策だった。馬総統は会見のなかで「兩岸の平和を求める過程で、中華民国の主権を守り、台湾の安全を保障し、人民の尊厳を守るという我々の固い決意はこれまでも変わっておらず、また如何なる譲歩もしていない」と強調した。

さらに、昨年、東京国際映画祭で中国代表団の江平代表が台湾の参加名称を変更するよう主張した事件が発生した際には、大陸当局に対してすぐに厳正な抗議を表明したこと、また最近のWHOの内部文書で不当な呼称が使われていた件でも、同様に厳正なる抗議を行うなど一連の対応をとっ

たことを説明した。そのうえで、「国家の主権と台湾の尊厳に関わるものである限り、我々の立場は明確であり、その姿勢も何ら揺らぐことはなく、『台湾人が怖れているものはない!』」と強く訴えかけた⁵⁹。

翌20日に『中國時報』が発表した総統就任3年目の世論調査では、馬総統の兩岸関係での実績について6割以上が満足しているとの結果が出た。62%が兩岸関係は良くなったと感じ、悪くなったと考えるのは12%、変わらないと答えたのは7%である。兩岸関係の改善では馬英九政権はこれまで一貫して比較的高い評価が得られている。台湾の国際的地位については、WHO問題で国民の関心が高まった直後の調査であったが、高まったと答えたのが34%、悪くなったと考えるのが31%、あまり変わらないとしたのが15%となっている。同記事は、全体的にいえば台湾の国際的地位に否定的な見方を持つ人は少なくなっていると分析している⁶⁰。

¹ 小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』、2010年、185～236頁。

² 同上論文、224～225頁。

³ 同上論文、201頁。

⁴ 「胡锦涛会见吴伯雄 胡锦涛强调，要牢牢把握两岸关系和平发展大局，巩固政治基础，坚持正确方向，推进协商谈判，扩大交流合作，为两岸关系发展创造更好条件（2011年5月11日）」人民網ウェブサイト (<http://politics.people.com.cn/GB/1024/14602267.html>)。

⁵ 「促銷南部農產品、接待楊秋興 中共對台工作重心：向南移 向下沉」『中國時報』2011年3月23日。

⁶ 「馬總統：研究讓陸客北進南出」『中國時報』2011年4月13日。

⁷ 「錢胡會 兩岸增互信、深化合作 王毅：保持台海局勢穩定、保持兩岸各自政策穩定 6月底前陸客自由行完全可能」『中國時報』2011年4月16日。

⁸ 「陸客自由行 6月底前辦成；兩岸經濟文化論壇，賈慶林開支票」『工商時報』2011年5月8日。

⁹ 「胡錦濤允諾 速推直航增班 吳胡會釋善意 雙方並初步達成共識，陸客自由行6月間成行」『工商時報』2011年5月11日。

¹⁰ 前掲資料「胡錦濤允諾 速推直航增班 吳胡會釋善意 雙方並初步達成共識，陸客自由行6月間成行」。

¹¹ 前掲資料「胡锦涛会见吴伯雄 胡锦涛强调，要牢牢把握两岸关系和平发展大局，巩固政治基础，坚持正确方向，推进协商谈判，扩大交流合作，为两岸关系发展创造更好条件（2011年5月11日）」。

¹² 「兩岸直航增至500班 有譜 成都與天津列貨運新航點，對岸願意考慮」『工商時報』2011年5月18日。

¹³ 「陸客自由行 下半年商機45億」『經濟日報』2011年5月19日。

¹⁴ 同上資料。

¹⁵ 前掲資料「馬總統：研究讓陸客北進南出」。

- 16 「高雄旅展開幕 馬總統：今年來台旅客 拚 650 萬人次」『工商時報』2011 年 5 月 7 日。
- 17 「7 次江陳會 下半年召開 江丙坤表示，『沒有簽署協議就不會開會』」『工商時報』2011 年 5 月 14 日。
- 18 同上資料。
- 19 同上資料。
- 20 「落實南移 陸參訪團抵高雄 四川省長蔣巨峰來台，300 企業主隨行」『工商時報』2011 年 5 月 22 日。
- 21 「安徽團 率百家企業高層訪台」『中國時報』2011 年 4 月 18 日。
- 22 「安徽採購逾 4,500 萬元」『工商時報』2011 年 4 月 23 日。
- 23 「馬颺 2 次率團 廣西團來台 出手更闊 搭乘包機由南寧直航花蓮；將與企業簽採購議協 14.33 億美元」『工商時報』2011 年 4 月 24 日。
- 24 「馬颺 2 次來台，8 項『創舉』廣西團離台 採購額增至 15.44 億美元」『工商時報』2011 年 5 月 1 日。
- 25 「蔣巨峰訪台 首位省長高雄入境 此行著重兩岸災後重建經驗交流 蔣將親訪證嚴及惟覺法師 感謝救災 成都廟會移師南台灣舉辦」『中國時報』2011 年 5 月 21 日。
- 26 「落實南移 陸參訪團抵高雄 四川省長蔣巨峰來台，300 企業主隨行」『工商時報』2011 年 5 月 22 日。
- 27 同省博物館所藏的水墨畫「富春山居圖」の一部「剩山圖」が、6 月 1 日から台北の故宮博物院で開催される特別展（「山水合璧—黃公望と富春山居圖特別展」）に貸し出されることになったためである（「名画 360 年ぶり合体『富春山居圖』中台交流の象徴」（2011 年 6 月 1 日）MSN 産経ニュース（<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110601/chn11060121410003-n1.htm>））。
- 28 「富春合璧 浙江省委書記 趙洪祝今抵台 600 人訪問團中包含 17 個專業團 將進行文化交流、學習考察及拓展交流新領域」『中國時報』2011 年 5 月 26 日、「浙江省委書記趙洪祝：經貿、農村交流成果豐」『工商時報』2011 年 6 月 2 日。
- 29 「紹興市採購 155 億元 台化與中美和大補；另浙江省委書記趙洪祝走訪高雄」『工商時報』2011 年 5 月 28 日。
- 30 「山東、河南團 7 月前接力訪寶島」『工商時報』2011 年 4 月 19 日。
- 31 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011 年 3、2011 年 4 月）総統候補の選出と東日本大震災をめぐる日台関係」『交流』No. 842、44～47 頁。
- 32 「和平发展成果不是谁都可以分享」中国评论新闻网ウェブサイト（2011 年 4 月 20 日）（<http://gb.chinareviewnews.com/doc/1016/6/6/1/101666151.html?coluid=7&kindid=0&docid=101666151>）。
- 33 「綠拒九二共識 陸恐擋兩會協商」『旺報』中時電子報ウェブサイト（2011 年 4 月 21 日）（news.chinatimes.com/wantdaily/11052101/112011042100558.html）。
- 34 「蘇蔡看兩岸 先聚焦全球 雙邊並進 與世界一起走入中國」『中國時報』2011 年 4 月 21 日。
- 35 「談民進黨中國政策 沒有九二共識 E C F A 無法正常運作」『中國時報』2011 年 4 月 26 日。
- 36 石原、前掲論文。
- 37 「若再次政黨輪替 蔡英文：兩岸開放務實交流」『中國時報』2011 年 5 月 7 日。
- 38 「總統接受德國『明鏡週刊』(Der Spiegel) 專訪相關答問全文(中華民國 100 年 05 月 01 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24126&rmid=514&size=100>）。
- 39 「總統接受日本『朝日新聞』專訪相關答問全文(中華民國 100 年 05 月 04 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24221&rmid=514&size=100>）。
- 40 「總統接見『2011 年國際法學會亞太區域會議』國內外與會學者(中華民國 100 年 06 月 01 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24499&rmid=514&size=100>）。
- 41 「過半民眾：藍太傾中 綠太鎖國」『旺報』中時電子報ウェブサイト（2011 年 4 月 24 日）（news.chinatimes.com/wantdaily/11052101/112011042400358.html）。
- 42 小笠原、前掲論文、219 頁。
- 43 「世衛密件曝光 我列中國一省」『自由時報』2011 年 5 月 9 日。
- 44 「新聞稿：我國政府絕不接受世界衛生組織不當稱呼我國國名並表嚴正抗議（文號：140：2011 年 5 月 9 日）」外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=52164&ctNode=1547&mp=1>）。
- 45 「總統召開記者會向『世界衛生組織』(WHO) 表達我政府嚴正立場(中華民國 100 年 05 月 10 日)」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24206&rmid=514&size=100>）。
- 46 「新聞稿：我國向世界衛生組織(WHO) 提交正式書面抗議（文號：155 日期：2011 年 5 月 16 日）」外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=52346&ctNode=1547&mp=1>）。
- 47 「新聞稿：行政院衛生署長邱文達於 WHA 全會上發言促請 WHO 執行『世衛大會模式』（文號：158 日期：2011 年 5 月 18 日）」外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=52450&ctNode=1547&mp=1>）。
- 48 「世衛矮化我 國台辦回應稱我『中華台灣』」『聯合晚報』2011 年 5 月 11 日。
- 49 「馬抗議後 范麗青稱中華台北『衛生署』」『聯合報』2011 年 5 月 12 日。
- 50 「国台办新闻发布会辑录（2011 年 5 月 11 日）」中国国务院台湾事務弁公室ウェブサイト（<http://www.gwyttb.gov.cn/>）。

xwfbh/201105/t20110511_1853869.htm)。なお、5月25日の記者会見の記録の末尾に国台弁のコメントが掲載され、これまでと同じ中国政府の原則的な立場が表明されている（「国台办新闻发布会辑录（2011年5月25日）」中国国务院台湾事务办公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201105/t20110525_1872856.htm））。

⁵¹ 前掲「總統召開記者會向『世界衛生組織』（WHO）表達我政府嚴正立場」。

⁵² 前掲「世衛密件曝光 我列中國一省」。

⁵³ 「現在才抗議 馬政府都在幹啥？」『自由時報』2011年5月10日。

⁵⁴ 「有無向胡錦濤表達立場？ 吳伯雄：與馬默契十足」『中國時報』2011年5月11日。

⁵⁵ 「治國週記：醫療衛生世界接軌，國際發聲不輕言退（中華民國100年05月14日）」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1104&itemid=24335&rmid=2074>）。

⁵⁶ 「世衛矮化我主權 蔡英文：超越藍綠 共同面對困局」『中國時報』2011年5月12日。

⁵⁷ 「世衛爭議：現任總統該負責 蔡罵馬牽施」『聯合報』2011年5月15日。

⁵⁸ 「綠再爆：世衛密函 Chinese Taipei 是臨時代碼」『中國時報』2011年5月18日。

⁵⁹ 「總統『就職三週年記者會』（中華民國100年05月19日）」中華民國總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=24404&rmid=514&size=100>）

⁶⁰ 「兩岸關係改善 馬亮眼政績」『中國時報』2011年5月20日。

日本と台湾の「心と心の絆」

(財) 交流協会 高雄事務所所長 野中 薫

東日本大震災が発生して3ヶ月が経過しようとしておりますが、この間、台湾は見舞いの言葉や励ましのメッセージ、緊急援助隊、緊急物資、さらには我々の予想をはるかに超える多額の義援金など、様々な形を通じて苦境にある日本を支援してくれています。人口2300万人、平均所得約2万米ドルの台湾が世界で最も多い約180億円もの義援金を集めたことは、台湾に暮らす日本人でさえも、正直言って驚かされました。日本企業関係者の間では、台湾人従業員がいかに関心のことにように日本を心配し、彼らの給与水準では考えられないほどの義援金を寄付した方が、いろいろなエピソードとともに話題を集めています。これ程までの支援について、台湾人は「921中部大地震や一昨年の台風による豪雨水害に対して、世界で真っ先に救いの手を差し伸べてくれた日本の恩義に報いたいだけ」と、こともなげに答えます。確かに、台湾の人々は日本人同様に義理堅いと言えますが、今回の心温まる支援の背景には、金額では表せない善意がそれ以上にあると感じます。この3ヶ月は戦後60年以上たった今も薄まることのない、日本と台湾の心の絆の深さを改めて確認する時間であったように思います。

5月8日は、「嘉南大圳の父」と慕われる八田與一技師の命日であり、南部の台湾人にとっては特別な日です。八田技師の功績や嘉南平原の農民たちの同技師に対する思慕の情については、いまさら述べる必要もないことですが、本年は恒例の追悼式に先立って「八田與一記念公園」の開園式が盛大に行われ、馬英九総統、楊進添外交部長等の政府要人並びに日本からは八田技師と郷里を同じくする森喜朗元総理ほか24名の国会議員等も出席し、台湾の農業振興に尽くした八田技師の業績を改めて称えました。69回目の追悼式では、台南市長をはじめとする台湾側代表者が没後69年を経た今でも敬愛してやまない八田技師に対する感謝の気持ち

を次々に述べました。最後に、八田技師6女の茂子さんは、「昭和6年生まれのは80歳になるが、台湾で暮らした12年間は自分の人生の中で最も楽しく、幸せな時でした。石川県出身となっておりますが、私にとっては台湾が故郷だと思っております。昭和42年に台湾の方が父の霊前祭を行っていると言われ、それ以降何度か足を運んでいます。来るたびに盛大になって思う。台湾の皆さんがこんなにも父を慕って下さることに感謝しています。父母もさぞかし喜んでのことと思います」と挨拶されましたが、参列者全員の胸に深く響き、感動的な言葉でした。「台湾に尽くし、台湾を愛した日本人」は八田技師のほかにも、明石元二郎総督や鳥居信平、濱野彌四郎、新井耕吉など多数おり、いまだに台湾の各地には、彼らの功績を高く称え、深く感謝し、慕い続けてくれる人々がたくさんおります。今年の八田與一技師追悼式は、東日本大震災に対する台湾の人々の心温まる支援を実感する中での開催であり、日台双方の関係者の挨拶を聞きながら、日本と台湾の「心と心の絆」の原点は、まさに台湾を愛した我々の先達たちの功績とそれに報いようとする台湾の人々の思いにこそあり、日本に対する特別な親近感はこの脈々と受け継がれてきたのではないかと深く感じさせられました。私が感じた、こうした思いは追悼式に出席したすべての参列者が共有したに違いないと信じて疑いません。

東日本大震災に被災された皆様方に対して、心からのお見舞いと一日も早い復興をお祈り申し上げますとともに、今回の予想を超える支援に象徴される日本と台湾の心と心の結びつきが、これからも末永く維持されることを願っております。この寄稿の直前に、台北駐日経済文化代表処が実施した意識調査において日本国内で台湾に対する好感度、親近感が大幅に上昇したとの報告を知り、日台交流の現場で働く者の一人として大変うれしく思っております。

編集後記

3月11日の東日本大震災の発生から既に3カ月が経ちましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故処理の問題は依然として予断を許さない状況であります。また、東北三県（宮城県、岩手県、福島県）を中心とした復興再建についても道半ばであり、首都圏にとりましても、これから夏に向かったの節電対策・放射能汚染問題等色々な問題が山積している状況が一日も早く解決されますよう期待しております。

さて、話は変わりますが、台湾側の代表機関であります駐日台北経済文化代表事務所が日本人の20歳から69歳までの男女1,000人に対し5月に実施しました「台湾に対する意識調査」についてですが、調査結果から、日本人は台湾に対して67%の人が身近に感じており、8割の人が台湾を信頼しているとの回答がありました。この調査の設問のうち、日本と台湾との各種交流を行っております交流協会で事業に携わる者にとりまして、特に関心がありましたのは、「あなたは日本と台湾が特に力を入れて行うべき交流分野は何だと思えますか」という質問でした。

その調査結果、第1位は、(観光)で74%でした。第2位は、(経済)・(文化)で60%でした。第4位は、(青少年交流)で41%でした。

この数字から、当協会が毎年実施しております「青少年交流」(高校生、大学生、大学院生の招聘及び派遣)を今後とも充実したものにして実施して行くことの重要性を改めて感じたところであります。

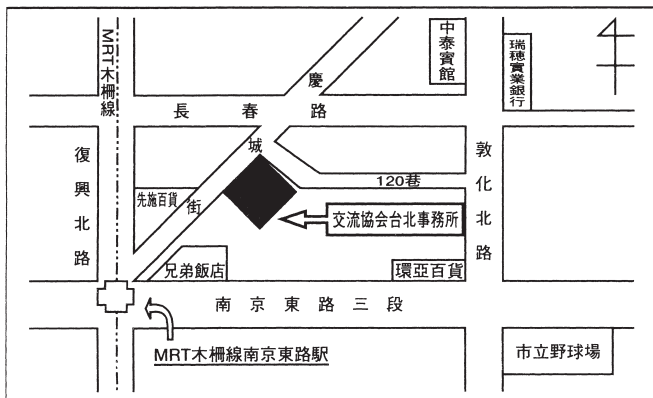
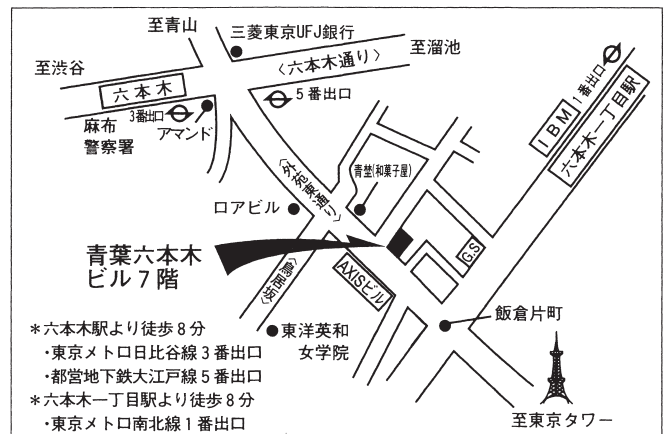
本誌「交流」で取り上げた、青少年交流事業でそれぞれ招聘・派遣した日本及び台湾の高校生、大学生、大学院生のいずれもが異口同音に日本及び台湾の一般家庭で過ごしたホームステイの1泊2日が全体の訪問日程(10日間前後)の中で特に印象深かく機会があれば是非また訪問したいと本誌に希望を書いております。

次代を担う青少年がお互いの交流を通じ、親日派及び親台派の若者が今後益々増え、日本と台湾との架け橋となり相互理解が進むとともに一層日本と台湾との心と心の距離が近くなることを望みます。

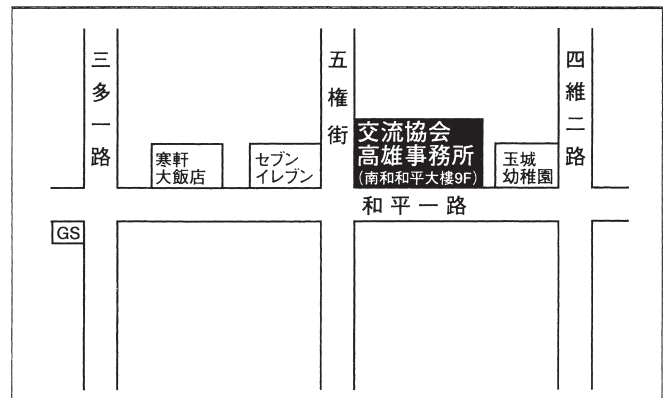
(総務部 藤本 徳司)

平成23年6月27日 発行
 編集・発行人 井上 孝
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

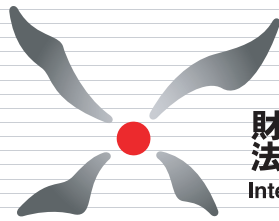
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

財団法人 **交流協会**
Interchange Association, Japan (IAJ)

